

有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社共立

(349042)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態及び経営成績の分析】	15
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
(1) 【株式の総数等】	20
【株式の総数】	20
【発行済株式】	20
(2) 【新株予約権等の状況】	20
(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	20
(4) 【所有者別状況】	21
(5) 【大株主の状況】	21
(6) 【議決権の状況】	22
【発行済株式】	22
【自己株式等】	22
(7) 【ストックオプション制度の内容】	22
2 【自己株式の取得等の状況】	23
【株式の種類等】	23

(1) 【株主総会決議による取得の状況】	23
(2) 【取締役会決議による取得の状況】	23
(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	23
(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	23
3 【配当政策】	23
4 【株価の推移】	24
(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	24
(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	24
5 【役員状況】	25
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	29
第5 【経理の状況】	30
1 【連結財務諸表等】	31
(1) 【連結財務諸表】	31
【連結貸借対照表】	31
【連結損益計算書】	34
【連結剰余金計算書】	35
【連結株主資本等変動計算書】	36
【連結キャッシュ・フロー計算書】	37
【事業の種類別セグメント情報】	58
【所在地別セグメント情報】	59
【海外売上高】	60
【関連当事者との取引】	61
【連結附属明細表】	63
【社債明細表】	63
【借入金等明細表】	63
(2) 【その他】	63
2 【財務諸表等】	64
(1) 【財務諸表】	64
【貸借対照表】	64
【損益計算書】	67
【利益処分計算書】	70
【株主資本等変動計算書】	71
【附属明細表】	83
【有価証券明細表】	83
【株式】	83
【債券】	83
【有形固定資産等明細表】	84
【引当金明細表】	85
(2) 【主な資産及び負債の内容】	86

(3) 【その他】	90
第6 【提出会社の株式事務の概要】	91
第7 【提出会社の参考情報】	92
1 【提出会社の親会社等の情報】	92
2 【その他の参考情報】	92
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	93
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年2月28日
【事業年度】	第63期（自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）
【会社名】	株式会社共立
【英訳名】	KIORITZ CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北爪 靖彦
【本店の所在の場所】	東京都青梅市末広町一丁目7番地2
【電話番号】	(0428)32 - 6111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 栗原 彪
【最寄りの連絡場所】	東京都青梅市末広町一丁目7番地2
【電話番号】	(0428)32 - 6111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 栗原 彪
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月
売上高 (千円)	60,003,538	62,096,586	62,341,090	64,137,943	69,008,457
経常利益 (千円)	2,922,072	3,293,143	3,305,317	2,949,638	2,880,533
当期純利益 (千円)	1,132,158	1,677,522	1,642,646	1,478,932	1,413,620
純資産額 (千円)	23,450,599	24,789,684	26,264,541	29,492,262	31,777,428
総資産額 (千円)	58,838,617	56,608,312	58,158,453	63,395,841	63,032,025
1株当たり純資産額 (円)	339.77	359.35	380.84	427.81	436.67
1株当たり当期純利益 (円)	16.40	24.31	23.81	21.45	20.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.9	43.8	45.2	46.5	47.7
自己資本利益率 (%)	4.9	7.0	6.4	5.3	4.7
株価収益率 (倍)	7.6	8.1	11.6	17.7	15.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,991,924	4,317,132	3,141,631	2,917,121	5,096,015
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,468,668	3,175,726	3,428,757	2,120,845	5,196,192
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	936,113	2,759,029	137,424	1,144,045	189,437
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	6,050,711	4,278,865	3,857,733	3,567,304	3,324,912
従業員数 (名)	1,675	1,712	1,699	1,675	1,974
(外、平均臨時雇用者数)	(555)	(573)	(609)	(604)	(568)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第60期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 第63期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月		平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月
売上高	(千円)	34,577,335	35,245,094	36,394,139	37,845,883	38,570,168
経常利益	(千円)	2,217,975	1,534,555	1,269,905	1,233,888	1,437,666
当期純利益	(千円)	1,042,228	816,782	889,951	714,980	942,628
資本金	(千円)	5,207,759	5,207,759	5,207,759	5,207,759	5,207,759
発行済株式総数	(株)	69,042,472	69,042,472	69,042,472	69,042,472	69,042,472
純資産額	(千円)	19,590,151	20,625,813	21,593,622	23,289,551	23,660,622
総資産額	(千円)	40,215,581	41,111,548	43,028,347	46,242,803	45,746,437
1株当たり純資産額	(円)	283.84	298.99	313.11	337.83	343.31
1株当たり配当額	(円)	3.00	5.00	5.00	5.00	5.00
(内、1株当たり 中間配当額)	(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益	(円)	15.10	11.84	12.90	10.37	13.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	48.7	50.2	50.2	50.4	51.7
自己資本利益率	(%)	5.4	4.1	4.2	3.2	4.0
株価収益率	(倍)	8.2	16.7	21.5	36.6	23.9
配当性向	(%)	19.9	42.2	38.8	48.2	36.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	713 (133)	700 (113)	707 (108)	714 (110)	710 (124)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第60期の1株当たり配当金5円には、特別配当2円を含んでおります。

4 第60期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5 第63期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

- 昭和22年 9月 東京都杉並区に創立。（社名：共立農機株式会社）
9月 共立手動散粉機の生産を開始。
- 昭和23年 1月 横須賀市浦郷に横須賀工場を設置。
- 昭和24年 4月 三鷹市に三鷹工場を設置。
- 昭和26年 7月 本社を三鷹市に移転。共立背負動力散粉機を生産を開始。
- 昭和30年 6月 発動機を生産を開始。
- 昭和31年 6月 共立スピードスプレーヤの生産を開始。
- 昭和35年 6月 共立パワーサイセ（刈払機）の生産を開始。
11月 株式を東京地区店頭公開。横須賀工場JIS工場認定。
- 昭和36年 1月 四国共立エコー(株)設立。
10月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
11月 両毛共立エコー(株)を設立。（平成14年12月 東部共立エコー(株)と合併）
12月 東北共立エコー(株)を設立。（現・連結子会社）
- 昭和37年 2月 信越共立エコー(株)を設立。
2月 北海道共立エコー(株)を設立。（現・連結子会社）
6月 中部共立エコー(株)を設立。（現・連結子会社）
12月 近畿共立エコー(株)を設立。
- 昭和38年 3月 九州共立エコー(株)を設立。（現・連結子会社）
6月 共立エコーチェンソーの生産を開始。
- 昭和39年 2月 北陸共立エコー(株)を設立。
6月 メキシコシティにメキシコ共立(株)を三井物産(株)他と合併設立。（平成7年10月閉鎖）
9月 岩手県に盛岡工場を設置。
- 昭和43年 5月 中国共立エコー(株)を設立。
10月 株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
10月 関東共立エコー(株)を設立。
11月 株式を大阪証券取引所・名古屋証券取引所市場第一部に上場。
- 昭和45年10月 共立エコー物産(株)を三井物産(株)と合併設立。
- 昭和46年 8月 (株)共立に社名変更。
- 昭和47年11月 米国イリノイ州に米国共立(株)（現エコー・インコーポレイテッド）を三井物産(株)と合併設立。
（現・連結子会社）
- 昭和49年12月 追浜工業(株)を設立。（現・連結子会社）
- 昭和54年 6月 パワーブロワーの生産を開始。
7月 スイス・フラン建転換社債発行。（2,000万SF）
- 昭和55年 6月 中部共立エコー(株)に北陸共立エコー(株)を吸収合併。
6月 近畿共立エコー(株)、中国共立エコー(株)、四国共立エコー(株)の三社を合併し西部共立エコー(株)を設立。（現・連結子会社）
- 昭和56年 2月 青梅市に東京工場を設置。水平対向2気筒チェンソーの生産を開始。
- 昭和59年 6月 ロボット枝打機、動力噴霧機、縦形シリンダーチェンソーの生産を開始。
12月 第1回物上担保附転換社債発行。（35億円）
- 昭和60年11月 ゴールデンイーグルディストリビューティングを買収。（現・連結子会社）
12月 双伸工業(株)を設立。（現・連結子会社）
- 昭和62年 2月 (株)ニューテックを設立。（現・連結子会社）
12月 ロボットスプレーカ、高圧洗浄機の生産を開始。
- 平成2年 3月 東京都青梅市に本社事務棟を建築、本店（本社）を移転。青梅第2事業所（物流センター）を建築。
6月 エコーレンテックス(株)を設立。（現・連結子会社）
- 平成4年 2月 オートデコンプ式刈払機を生産を開始。
3月 東京都西多摩郡瑞穂町に瑞穂物流倉庫を建築。

- 平成6年6月 バッテリー式刈払機及びバッテリー式ヘッジトリマーの生産を開始。
ケーブル誘導式無人スピードスプレーヤを開発。
- 9月 ISO9000シリーズ認証取得。
- 平成7年2月 畦草刈機の生産を開始。
- 6月 共立エコー物産(株)を吸収合併。
- 8月 エンジン生産2,000万台達成。
- 平成8年10月 円筒横型焼却炉の生産を開始。
- 平成9年5月 長野市綿内に長野工場を設置。
- 9月 創立50周年。刈払機SRM200・JAK21シリーズ発売。
- 平成10年4月 チャールスタウンパワーエクイップメントを買収。(現・連結子会社)
- 平成11年10月 エンジン生産2,500万台達成。「30キャンペーン」展開。チェンソー01シリーズ発売。
- 11月 米国カルフォルニアの排ガス第二次規制をクリアしたエンジンの生産を開始。
- 平成12年10月 エンジン起動時の引く力が従来の1/3の画期的リコイルスタータ(i-start)を開発。
- 平成13年6月 横須賀工場がISO14001の認証を取得。
- 平成13年10月 全米第二次排ガス規制対応エンジンの生産を開始。
- 平成13年12月 関東共立エコー(株)は東部共立エコー(株)に商号変更し、信越共立エコー(株)と営業を統合。
- 平成14年11月 2005年全米排ガス規制対応2サイクルガソリンエンジン開発。
- 平成14年12月 東部共立エコー(株)を存続会社として、東部共立エコー(株)と両毛共立エコー(株)が合併。(現・連結子会社)
- 平成15年1月 エンジン生産3,000万台達成。
- 7月 長野工場の生産機能を盛岡工場に移管。
- 平成16年3月 大阪・名古屋証券取引所市場第一部上場廃止。
- 4月 中国深圳市に共立愛可機械(深圳)有限公司を設立。(現・連結子会社)
- 平成17年10月 エンジン生産3,500万台達成。
- 平成18年4月 共立愛可機械(深圳)有限公司がISO9001の認証を取得。
- 4月 米国ノースダコタ州にクレイリー・インダストリーズを設立。(現・連結子会社)
- 4月 特許庁より知財功労賞を受賞。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社21社で構成され、農林業用機械（林業機械、農業用管理機械）の製造、販売を主な事業の内容とし、更に一般機械器具の製造・販売、レンタル等を行っています。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

林業機械部門及び農業用管理機械部門（林業機械、農業用管理機械）

当社で製造及び商品の仕入れをしております。

部品の一部については、子会社から仕入れております。

〔主な関係会社〕

「国内子会社」 追浜工業(株)、双伸工業(株)、(株)ニューテック

「海外子会社」 エコー・インコーポレイテッド、共立愛可機械（深圳）有限公司

当社で販売するほか国内販売子会社、海外子会社、主要株主（法人）、主要株主が議決権の過半数を有する会社を通じて販売しております。

また、当社で製造した製品のレンタルを子会社が行っております。

〔主な関係会社〕

「国内子会社」 東北共立エコー(株)、東部共立エコー(株)、西部共立エコー(株)、エコーレンテックス(株)

「海外子会社」 エコー・インコーポレイテッド、ゴールデンイーグルディストリビューティング、チャールスタウン・パワーエクイップメント、クレイリー・インダストリーズ

「主要株主（法人）」 三井物産(株)

「主要株主が議決権の過半数を有する会社」 米国三井物産(株)

その他部門（一般機械器具、小型2サイクルエンジン）

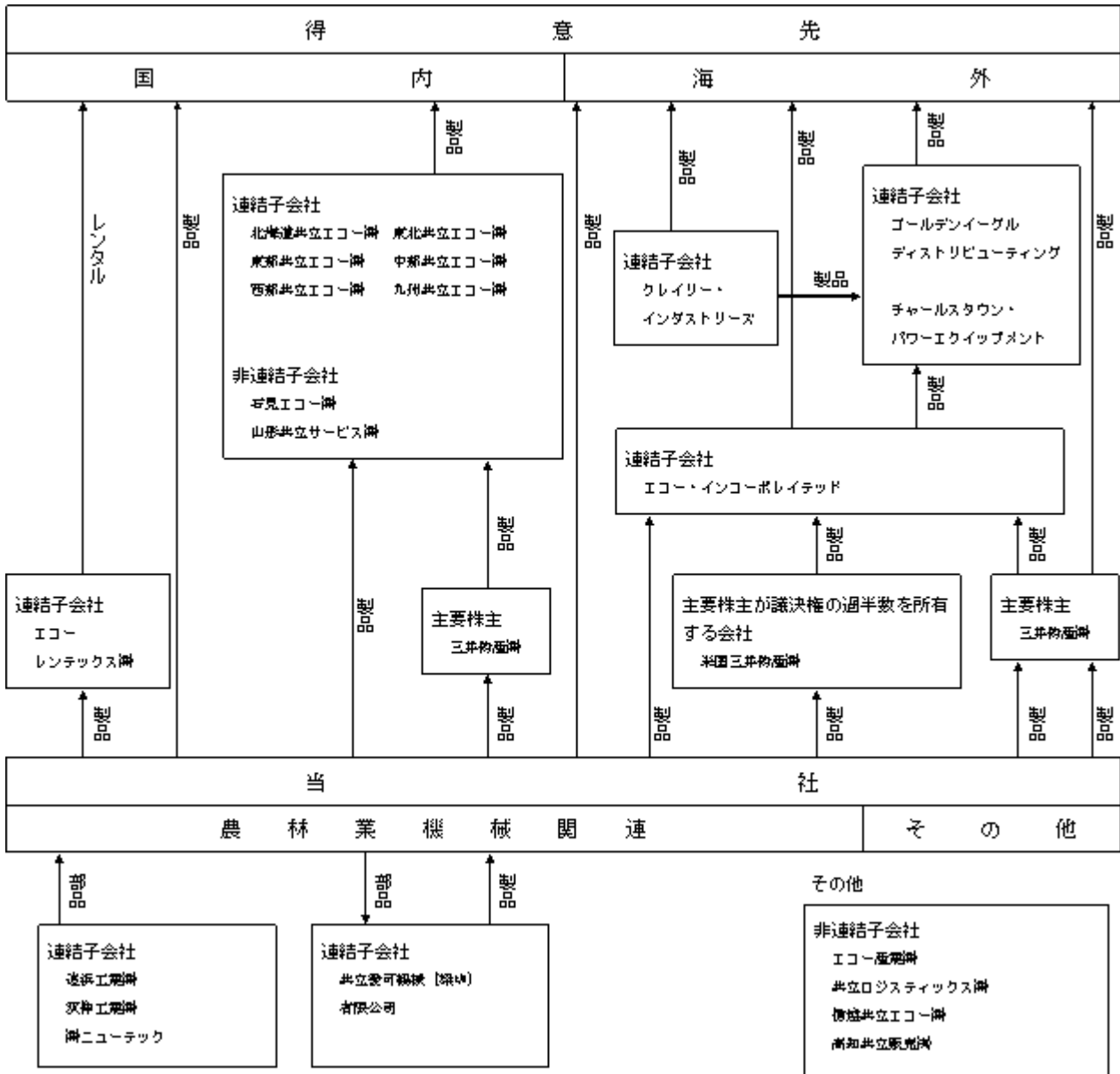
当社で製造及び商品の仕入れを行い販売するほか、国内販売子会社を通じて販売されています。

〔主な関係会社〕

「国内子会社」 東北共立エコー(株)、東部共立エコー(株)、西部共立エコー(株)、エコーレンテックス(株)

「海外子会社」 エコー・インコーポレイテッド

事業の系統図は次のとおりです。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	設備 の貸借	営業上の取引
					当社 役員	当社 従業員			
人	人								
(連結子会社) エコー・インコーポレイ テッド(注)2(注)4	アメリカ・イリ ノイ州・レイク ズーリック	千米ドル 21,000	農林業機械 の製造販売	79.5	5	4	なし	無	当社製品のア メリカでの製 造販売
ゴールデンイーグルディ ストリビューティング	アメリカ・カリ フォルニア州・ ロックリン	千米ドル 58	農林業機械 の販売	100.0 (100.0)	-	1	なし	無	当社製品のア メリカでの販 売
チャールスタウン・パワ ーエクイップメント	アメリカ・イリ ノイ州・セント チャールズ	千米ドル 701	同上	100.0 (100.0)	-	1	なし	無	同上
クレイリー・インダスト リーズ(注)2	アメリカ・ノー スダコタ州・ウ エストファーゴ	千米ドル 8,000	農林業機械 の製造販売	87.5 (87.5)	-	1	なし	無	当社米国子会 社への製品納 入
共立愛可機械(深圳) 有限公司	中華人民共和国 広東省深圳市	千人民元 16,553	同上	100.0	1	2	なし	無	当社製品及び 部品の製造
北海道共立エコー(株)	北海道札幌市	25	農林業機械 の販売	100.0	2	2	当社は運転資 金の貸付をし ている	有	当社製品の国 内販売
東北共立エコー(株)	宮城県仙台市	28	同上	100.0	1	4	当社は運転資 金の貸付をし ている	有	同上
東部共立エコー(株) (注)2	東京都青梅市	53	同上	100.0	1	4	なし	有	同上
中部共立エコー(株)	愛知県清須市	23	同上	100.0	2	2	当社は運転資 金の貸付をし ている	有	同上
西部共立エコー(株)	岡山県岡山市	50	同上	100.0	1	4	当社は運転資 金の貸付をし ている	有	同上
九州共立エコー(株)	福岡県大野城市	20	同上	100.0	2	2	当社は運転資 金の貸付をし ている	有	同上
追浜工業(株)(注)2	東京都青梅市	25	農林業機械 の製造と販 売	100.0	2	4	なし	有	当社製品の部 品製造
双伸工業(株)	東京都青梅市	20	同上	100.0	2	2	なし	有	同上
エコーレンテックス(株)	東京都青梅市	50	農林業機械 のレンタル・ 技術サー ビス	100.0	1	4	当社は設備資 金の貸付をし ている	有	当社製品のレ ンタル・技術 サービス
(株)ニューテック	東京都青梅市	20	農林業機械 の製造と販 売	100.0	2	3	当社は運転資 金の貸付をし ている	有	当社製品の部 品製造

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数を表示しています。

2 エコー・インコーポレイテッド、クレイリー・インダストリーズ、東部共立エコー(株)及び追浜工業(株)が特定子会社に該当します。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 エコー・インコーポレイテッドについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

売上高	33,613,182千円
経常損益	1,430,472 "
当期純利益	936,038 "
純資産額	7,679,524 "
総資産額	18,224,217 "

5 重要な債務超過の状況にある会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年11月30日現在)

事業の部門等の名称	従業員数(名)
製造部門	1,208 (551)
販売部門	519 (2)
全社(共通)	247 (15)
合計	1,974 (568)

(注) 1 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理・技術部門に所属しているものであります。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3 従業員数が前連結会計年度末に比べ299名増加したのは、米国子会社のクレイリー・インダストリーズ及び共立愛可機械(深圳)有限公司を連結子会社としたことによるものです。

(2) 提出会社の状況

(平成18年11月30日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
710 (124)	41.1	17.9	6,443,595

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、共立労働組合(組合員数455名)と称し、上部組織としてはJAMへオプザーバー加盟しております。また、連結子会社には労働組合がありません。

労使関係は概ね良好で、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前連結会計年度から続いた原油価格高騰による影響が懸念されましたが、民間設備投資を中心に緩やかな成長を続けました。世界経済は、米国景気に減速傾向が見られましたものの、アジアや欧州経済が景気拡大を続け、総じて堅調に推移しました。為替相場は対ドル、対ユーロとも前連結会計年度に比べ円安となりました。

一方、国内農業においては、農家戸数及び耕地面積の減少や農業経営規模の二極化など、長期にわたる構造変化の中で、農業機械市場は、平成19年産から導入される品目横断的経営安定対策を中心とする農政改革の先行き不透明感による買い控えが強まり、加えて春から夏にかけての低温・日照不足や「18年7月豪雨」、台風13号被害などの気象の影響もあり需要は減退しました。

このような中で当社グループは、エンジン排ガス規制対応や開発コンセプト「もっと軽く、より安全に、そして使いやすい」に基づき、国内市場には、小型農林業機械をはじめ、農業経営規模の二極化に対応した中・大型農業用管理機械や農薬の「ポジティブリスト制度」に対応するための新機構、新製品を市場に投入しました。また、戦略製品「Go! Go! 商品」の充実を図るとともに、前連結会計年度に達成した共立エンジン累計生産台数3,500万台を記念したキャンペーンを実施し、全国各地で展示会・試乗会を開催したほか、各種の販売促進策を展開しました。

海外市場には、米国及び欧州におけるエンジン排ガス規制対応や製品ラインアップ充実のための新製品を投入するとともに、地域ごとにきめ細かい販売戦略を展開し、加えて海外販売網の整備や新販路の開拓及び屋外作業機械の国際ブランド「ECHO」の浸透に努め、将来に亘る販売拡大のための諸施策を進めました。また、平成18年4月に米国子会社「エコー・インコーポレイテッド」が業容拡大に向けて設立した子会社（当社の孫会社）「クレイリー・インダストリーズ」が、テラマークインダストリーズより当社グループ製品の周辺機械であるチップershredderなどの庭園管理機械や各種農業用機械の製造、販売の事業を譲受けました。

また、国内各工場と米国及び中国の子会社において製品品質と生産性向上のための設備投資などを積極的に行ったほか、開発、営業、管理部門などにおいても業務の品質や効率向上に努め、総原価の低減に注力しました。

以上のような事業展開を行いました結果、当連結会計年度における経営成績は、売上高は690億8百万円となり、前連結会計年度（641億37百万円）に比べ48億70百万円（7.6%）増加しました。

利益面では、経常利益は28億80百万円となり、前連結会計年度（29億49百万円）に比べ69百万円（2.3%）減少し、当期純利益は14億13百万円となり、前連結会計年度（14億78百万円）に比べ65百万円（4.4%）減少しました。

また、当社は、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりますが、部門別業績は次のとおりであります。

林業機械部門

国内では、各種新型チエンソーを投入するとともに積極的な販売拡大策を展開しましたが、需要の低迷に加え低価格が強まり、チエンソー、刈払機とも売上高は減少しました。

北米では、前連結会計年度に大きく伸張した刈払機販売は不調でしたが、チエンソーは新製品投入などにより大幅な伸びを示しました。また、北米以外の海外では、チエンソーや刈払機、ヘッジトリマーなどの新製品を投入するとともに積極的な販促努力により、総じて堅調に推移しました。

その結果、この部門の売上高は298億4百万円となり、前年同期に比べ11億73百万円（4.1%）増加しました。

農業用管理機械部門

国内では、高性能乗用管理機など従来型機種の新製品に加え、農薬の「ポジティブリスト制度」に対応するための大型防除機用の各種新機構や静電噴口のほか、簡易乗用溝切機、乗用除草剤散布機等の新機軸の新製品を投入しましたが、乗用管理機や溝切機などは健闘しましたものの農業機械市場全体が低迷する中で、この部門の売上は減少しました。

海外では、北米でパワーブロワーが堅調に推移しましたほか、平成18年4月に設立した米国連結子会社の製品売上も加わり、大きく売上を伸ばしました。

その結果、この部門の売上高は242億82百万円となり、前年同期に比べ29億21百万円（13.7%）増加しました。

その他部門

国内では、「平成18年豪雪」の影響で除雪機が売上を伸ばしたほか、主に自動車用の精密鋳造事業や建設機械レンタル業向け事業など、農業分野以外で伸長しましたが、その他の商品、部品の売上は減少しました。

海外では、当連結会計年度から中国生産子会社を連結子会社としたことに伴い中国向けのエンジンや生産部品の売上が減少しましたが、アクセサリやアフターサービス用部品などが堅調に推移しました。

その結果、この部門の売上高は149億22百万円となり、前年同期に比べ7億75百万円（5.5%）増加しました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

国内売上高は、販売拡大施策の展開にもかかわらず、国内農業機械需要の低迷する中で308億22百万円となり、前年同期に比べ3億5百万円減少しました。営業利益は31億20百万円、前年同期に比して52百万円増加しました。

北米

排ガス規制対応技術を背景とした新製品投入と、積極的な広告・販売活動の展開によって売上高は381億85百万円となり、前年同期に比べ51億75百万円増加しました。営業利益は、22億14百万円、前年同期に比して18百万円増加しました。

アジア

売上高は、外部顧客に対する売上はなく、当社に対する部品等のセグメント間の内部売上高7億2百万円のみであり、営業損失は67百万円となりました。

なお、アジアは中国の子会社を当連結会計年度より連結対象にしたことに伴い新設されております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、50億96百万円の収入（前年同期に比べ21億78百万円増加）、投資活動で51億96百万円の支出（前年同期に比べ30億75百万円増加）となり、フリー・キャッシュ・フローは1億円の支出となりました。また、財務活動で1億89百万円の支出（前年同期に比べ9億54百万円減少）となりました。この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前年同期末に比べ2億42百万円減少し33億24百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が26億41百万円で、資産及び負債の増減では米国連結子会社でのファクタリングシステムの採用により売上債権が減少し、仕入債務も減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、建物・機械等の有形及び無形固定資産の取得及び米国連結子会社での事業譲受け等により51億96百万円の支出となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済及び株主配当金による支出等であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日) (千円)	前年同期比(%)
林業機械	20,471,618	+2.7
農業用管理機械	10,045,723	+0.0
その他	14,112,249	+1.9
合計	44,629,591	+1.9

(注) 1 金額は、標準販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社及び連結子会社は、受注生産をしておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日) (千円)	前年同期比(%)
林業機械	29,804,127	+4.1
農業用管理機械	24,282,322	+13.7
その他	14,922,006	+5.5
合計	69,008,457	+7.6

(注) 1 各部門別の主な製品

(1) 林業機械.....チェーンソー、刈払機

(2) 農業用管理機械...背負動力散布機、動力噴霧機、スピードスプレーヤ、パワーブロワー

(3) その他.....小型2サイクルエンジン、補用部品

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ホームデボ㈱	13,678,817	21.3	15,337,044	22.2

3【対処すべき課題】

世界的な排ガス規制に対応する小型2サイクルエンジン技術を核とした屋外作業機械分野、防除機械技術を核とする中・大型農業機械分野、及びその他農林業・造園・環境整備等の市場に向けて、高度な技術力を駆使して顧客ニーズ密着型の製品を、顧客重視のマーケティング活動を通じて開発し、諸規制の強化やユーザーの高齢化など市場環境の変化に即応し、着実に成果を挙げ続ける企業体質を創り上げ、事業の拡大を図ってまいります。

更に、品質方針「お客様に満足される商品とサービスを提供する」の下に開発、生産、販売、物流、管理などの業務全般に亘る品質改善向上活動を継続し、ブランド力の強化に努めるとともに、製造原価の低減はもとより、全ての業務プロセスにおける能率や経費効率などの改善により総原価低減を図って、熾烈化する市場競争に対処して行く所存であります。

4【事業等のリスク】

当社グループの財務状況及び経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは次のとおりであります。なお、次のうち、将来に関する事項は当連結会計年度末（平成18年11月30日）現在において判断したものであります。

(1) 為替相場の変動について

当社グループの売上高の5割強が北米地域での米ドルによる売上であるため、為替相場が円高ドル安になった場合には売上高及び利益とも減少することとなります。このため、海外生産の拡大や部品材料の海外調達、並びに為替予約等によるリスクヘッジなどの対応をしておりますが、為替相場の変動による業績への影響を完全に回避する事はできません。

(2) 異常気象などについて

冷害、台風、洪水などにより国内農産物に大規模な被害がもたらされた場合は、国内農家の収入が減少し、当社グループの国内の主な販売先である農家の購買力が減衰することがあり、また、国内、海外とも、早魃などにより植物の生長が著しく妨げられた場合は、草刈り作業の減少を招き、当社グループの主力商品である刈払機の需要低下につながるなど、異常気象が当社グループの売上高に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 国内農業について

当社グループの主要な市場の一つである国内農業分野において、米の生産調整や農産物輸入自由化、そのほかの政府の政策によっては農業構造が大きく変化して当社グループが製造、販売する商品の需要が大幅に低下し、国内売上高が減少する可能性があります。

(4) 各国規制について

米国、欧州で既に実施されている小型エンジンの排ガス規制などを始め、当社グループが製造、販売する商品に関わる安全や環境などについての世界各国の規制がさらに強化された場合に、規制に適合するための開発費用や生産設備投資などに相当の費用がかかる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

事業譲受け契約

当社の米国連結子会社のクレイリー・インダストリーズは平成18年3月31日に、テラマークインダストリーズと事業譲渡契約を締結し、平成18年4月1日にテラマークインダストリーズの事業の全部を譲り受けました。

譲受け事業

農林業機械の製造、販売並びにアフターサービス。

6【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発部門では、当社の経営方針であり且つ品質方針である「お客様に満足される商品とサービスを提供する」を目標として、小型エンジン搭載農林業機械製品及び農業・産業機械製品の製品開発を各グループ部門分担の基に実施しております。

農業・産業機械製品は農機産機本部開発部が担当し、小型エンジン搭載農林業機械製品は開発本部が担当し、それぞれの専門性の向上、国内外のお客様のニーズに合った製品の迅速な開発を目指す体制を構築し、効果ある研究開発を着実に進めております。

小型エンジン搭載農林業機械製品部門では、当社独自のエンジン技術及び製造技術のさらなる向上に向けエンジン部門・製品開発部門を中心に研究・活動をしております。この部門においては、顧客のニーズ、環境、使い易さ等を追求し、軽量、安全等お客様の満足度向上を目指した製品開発を行っております。米国・欧州・諸外国の排気ガス規制、及び国内自主規制への対応、振動・騒音・安全等国内及び諸外国への対応に積極的に取り組み、進めております。

農業・産業機械においては、担当部門名称を農機産機本部と変更し農村市場の変化及び、農政の変革に対応するだけでなく、多くの市場のニーズに広く対応出来ように致しました。農業機械に関しては、ポジティブリスト制度に適切に対応するだけでなく、自動散布装置、自動混合装置等作業精度を重視した製品開発及び、新しい散布技術である静電散布装置、更には総合防除システムに対応すべく、果樹園用機械の開発を進めてまいりました。産業機械分野では、幅広い市場を持つ、高圧洗浄機を皮切りに新たな機械の開発に注力してまいりました。

当社グループにおける研究開発は積極的に公的機関・大学研究部門・その他組織と連携し共同研究を進めております。

当連結会計年度の研究開発費は、グループ全体で29億90百万円であります。

なお、研究開発活動に関わる費用は業務の性格上、事業の部門別に区分把握することが困難であるため、部門別の記載は省略しております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に従って作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析を行っております。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における財政状態は以下のとおりです。

資産の部においては、前年同期末に比べ3億63百万円減少しました。その内訳としては、流動資産は、前年同期末に比べ7億4百万円減少、固定資産は前年同期末に比べ、3億40百万円増加しております。

資産の部の推移の主な要因は、流動資産の減少については、当連結会計年度における米国連結子会社設立によりたな卸資産等、また、信託受益権が増加しましたが、米国におけるファクタリング(売上債権譲渡)システムの採用により売掛金が減少したほか、前連結会計年度に比して為替が円高ドル安となり、資産全般において、米国連結子会社の資産の円換算額が減少した等のためであります。また、固定資産の増加においては、株式等の時価評価等により投資有価証券の減少はありましたものの、生産合理化設備等の投資により有形固定資産が、また米国連結子会社設立による営業権が増加した等のためであります。

負債の部においては、前年同期末に比べ11億55百万円減少しました。その内訳としては、流動負債、固定負債は、前年同期末に比べ、それぞれ7億7百万、4億48百万円減少しております。

負債の部の推移の主な要因は、負債全般においては資産と同様、前連結会計年度に比しての円高ドル安による米国連結子会社の負債の円換算額の減少に加えて、仕入債務の減少等のためであります。

次に純資産の部においては、前年同期末に比べ、22億85百万円増加しました。

純資産の部の推移の主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少がありましたものの、利益剰余金の増加等のためであります。なお、これには、当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等」を適用したことに伴う表示の変更による16億98百万円の増加を含んでおります。

(2) 経営成績の分析

売上高は690億8百万円となり、前年同期に比べ48億70百万円(7.6%)増加しました。

営業利益は原材料価格の高騰や排ガス規制対応による製造開発経費の上昇がありましたが、売上増と円安ドル高の影響により34億54百万円となり、前年同期に比べ54百万円(1.6%)増加しました。

経常利益は米国連結子会社設立に伴う借入金の増加に加え、米国金利の上昇等による支払利息の増加などにより28億80百万円となり、前年同期に比べ69百万円(2.3%)減少しました。

当期純利益は14億13百万円となり、前年同期に比べ65百万円(4.4%)減少しました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当グループは、生産性向上、急速な技術革新等に対処するため林業機械及び農業用管理機械部門を中心に28億59百万円の設備投資を実施しました。

林業機械、農業用管理機械及びその他の部門における主な設備投資は、生産合理化設備及び新製品の生産に伴う金型などです。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

事業所名 (主たる所在地)	部門	設備の内容 又は業務内容	帳簿価額(千円)					従業員 (人)
			建物及び 構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
横須賀工場 (神奈川県横須賀市)	林業機械 農業用管理機械	センサー・刈 払機・農業用管 理機械生産設備	605,362	1,194,399	46,904 (25,978)	369,765	2,216,431	166
盛岡工場 (岩手県岩手郡滝沢村)	"	センサー・刈 払機・農業用管 理機械生産設備	1,290,443	819,809	69,763 (100,760)	764,415	2,944,431	265
本社 (東京都青梅市)	-	管理・技術・ 開発業務	831,206	48,175	390,378 (23,090)	568,739	1,838,498	264
青梅第二事業所(物流セ ンター) (東京都青梅市)	-	物流管理業務	264,678	49,286	1,401,758 (6,611)	20,924	1,736,647	15
瑞穂物流倉庫 (東京都西多摩郡瑞穂町)	-	物流管理業務	218,057	64	788,606 (3,081)	3,096	1,009,825	-
製品試験場 (岩手県胆沢郡金ヶ崎町)	農業用管理機械	試験業務	5,390	-	663,096 (85,944)	-	668,486	-
長野賃貸設備	-	鑄造設備他	247,079	24,788	563,613 (7,996)	7,276	842,757	-

(注) 1 「その他」のうち主なものは金型です。

2 リース契約による主な賃借設備は次のとおりです。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残 高(千円)	備考
シリンダー加工ライン	一式	7	29,676	107,368	リース契約
二軸CNC旋盤	二式	7	22,356	21,980	"
ピストン加工ライン	一式	7	16,530	12,251	"
ターニングセンターライン	一式	7	7,932	1,314	"
精密CNC旋盤	3セット	7	5,832	-	"

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (主たる所在地)	部門	設備の内容 又は業務内容	帳簿価額(千円)					従業員 (人)
				建物及び 構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東北共立 エコー㈱	本社 他 (宮城県 仙台市他)	林業機械 農業用管理 機械	チエンソー・刈 払機・農業用管 理機械販売	76,492	353	671,482 (14,001)	1,901	750,229	56
エコー レンテックス㈱	本社 他 (東京都 青梅市他)	"	チエンソー・刈 払機・農業用管 理機械レンタ ル・技術サービ ス	1,505	-	- (-)	398,190	399,695	37
追浜工業㈱	本社 他 (神奈川県 横須賀市)	"	チエンソー・刈 払機・農業用管 理機械用部品製 造設備・販売	492,238	572,245	711 (12)	69,455	1,134,650	77
その他連結販売 会社5社	-	"	チエンソー・刈 払機・農業用管 理機械販売	163,764	1,269	635,307 (20,515)	33,603	833,944	253

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (主たる所在地)	部門	設備の内容 又は業務内容	帳簿価額(千円)					従業員 (人)
				建物及び 構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
エコー・インコ ーポレイテッド	本社 他 (米国イリノイ 州レイクスーリ ック)	林業機械・ 農業用管理 機械	チエンソー・刈 払機・農業用管 理機械製造設 備・販売	1,527,737	386,539	461,668 (167,959)	441,711	2,817,656	362

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、売却及び除却の計画は以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名	部門	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	本社 (東京都青梅市)		建物附属設備他	233,700	980	自己資金	平成18年11月	平成19年10月	
			検査測定器具他	81,600	-		平成18年12月	平成19年10月	
	横須賀工場 (神奈川県横須賀市)	林業機械	建物附属設備他	105,500	-	自己資金	平成18年12月	平成19年8月	
			加工設備	262,250	-		平成18年12月	平成19年6月	
		農業用管理機械	鑄造設備	74,600	27,020		平成18年10月	平成19年5月	
			組立設備	7,650	1,970		平成18年10月	平成19年5月	
	盛岡工場 (岩手県滝沢村)	林業機械	建物附属設備他	119,300	-	自己資金	平成18年12月	平成19年11月	
			加工設備	47,450	-		平成18年12月	平成19年6月	
		農業用管理機械	組立設備	56,350	2,620		平成18年11月	平成19年8月	
			検査測定器具他	12,200	-		平成18年12月	平成19年4月	
	各工場	林業機械	金型	860,000	158,930	自己資金	平成17年2月	平成19年11月	
				農業用管理機械					
追浜工業	本社・工場 (神奈川県横須賀市)	林業機械	建物他	6,200	-	自己資金	平成18年12月	平成19年11月	
			農業用管理機械	生産設備	39,500				-
				検査測定器具他	8,540				-
エコー・インコーポレイテッド	本社・工場 (米国イリノイ州レイクズーリック)	林業機械	建物他	57,500	-	自己資金	平成18年12月	平成19年11月	
			農業用管理機械	生産設備	397,440				-
				金型	345,000				-

(注) 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の売却

当連結会計年度末における計画はありません。

(3) 重要な設備の除却

当連結会計年度末における計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年2月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	69,042,472	69,042,472	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	69,042,472	69,042,472	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千 円)	資本準備金 残高(千円)
平成7年6月1日(注)	7,500,000	69,042,472	375,000	5,207,759	-	6,273,174

(注) 共立エコー物産株式会社との合併による増加

合併登記日 平成7年8月31日

合併比率 共立エコー物産株式会社(1株の額面金額500円)1株につき当社の株式(1株の額面金額50円)7.5株の割合

(4) 【所有者別状況】

平成18年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		55	31	107	69	2	4,976	5,240	
所有株式数(単元)		26,739	665	14,664	8,638	7	17,823	68,536	506,472
所有株式数の割合(%)		39.01	0.97	21.4	12.6	0.01	26.01	100	

(注) 1 自己株式を124,804株保有しておりますが、このうち124,000株(124単元)は「個人その他」の欄に、804株は「単元未満株式の状況」の欄に、それぞれ含めて記載しております。

なお、自己株式124,804株は株主名簿記載上の株式数であり、実保有残高は123,804株であります。

2 上記「その他の法人」の欄の中には、証券保管振替機構名義の株式が、14単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井物産株式会社	千代田区大手町1-2-1	11,688	16.92
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託	中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	3,449	4.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	中央区晴海1-8-11	3,114	4.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	中央区晴海1-8-11	2,836	4.10
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	2,758	3.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	港区浜松町2-11-3	2,391	3.46
共立取引先持株会	青梅市末広町1-7-2	1,800	2.60
日本生命保険相互会社	千代田区有楽町1-6-6 日本生命証券管理部内	1,527	2.21
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー50501	中央区日本橋兜町6-7 みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室	1,425	2.06
三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2-7-1	1,263	1.83
計	-	32,253	46.71

(注) 1 みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託の株式の議決権行使の指図権は、信託契約上、3,415株について株式会社みずほ銀行に留意され、34千株は放棄されております。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)の株式の議決権行使の指図権は、信託契約上、中央三井信託銀行株式会社の完全子会社であるCMTBエクイティインベストメンツ株式会社に留保されております。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成18年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 123,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,413,000	68,399	-
単元未満株式	普通株式 506,472	-	-
発行済株式総数	69,042,472	-	-
総株主の議決権	-	68,399	-

(注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式804株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が14,000株含まれております。なお、「議決権の数」の欄から、証券保管振替機構名義の14個を除いております。

【自己株式等】

平成18年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社共立	東京都青梅市末広 町1-7-2	123,000	-	123,000	0.178
計	-	123,000	-	123,000	0.178

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	19,632	7,695
当期間における取得自己株式	1,942	654

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	123,804	-	125,746	-

(注) 有価証券報告書提出日現在の保有自己株式には、平成19年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社における利益の配分につきましては、株主への利益還元と今後の事業展開、企業体質の強化等を総合的に考慮し、安定的に配当を継続することを基本方針としております。

当期の株主配当金につきましては、安定配当継続の基本的考え方と単独及び連結の経営成績を勘案し、1株当たり5円としております。

内部留保資金につきましては、研究開発投資や製造設備投資の資金需要に投資していくこととしております。

なお、第62期の配当についての株主総会決議は平成18年2月24日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月
最高(円)	196	477	296	436	484
最低(円)	100	112	165	266	291

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部のものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	436	436	385	362	349	341
最低(円)	351	333	333	291	302	303

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部のものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 執行役員	-	北爪 靖彦	昭和19年4月25日生	昭和43年4月 平成8年12月 平成10年12月 平成12年2月 平成14年12月 平成15年2月 当社入社 生産技術部長 エコー・インコーポレイテッド 代表取締役社長 取締役 執行役員(現職) 開発本部副本部長 代表取締役社長(現職)	22
専務取締役 執行役員	農機産機本部長	河合 英明	昭和18年9月23日生	昭和35年2月 平成2年3月 平成5年3月 平成11年2月 平成11年3月 平成11年12月 平成14年2月 平成14年2月 平成17年2月 平成18年12月 当社入社 信越共立エコー株式会社代表取締役社長 西部共立エコー株式会社代表取締役社長 取締役 国内営業本部長補佐・営業部長 営業本部副本部長 常務取締役 執行役員(現職) 営業本部長 専務取締役(現職) 大型機器本部長 農機産機本部長(現職)	21
常務取締役 執行役員	営業本部長	佐々木 武	昭和21年10月8日生	昭和44年4月 平成10年12月 平成11年12月 平成14年2月 平成15年2月 平成15年3月 平成15年12月 平成16年2月 平成16年6月 平成17年2月 当社入社 人事部長 管理本部人事部長 執行役員 上席執行役員 経営企画部長 エコー・インコーポレイテッド 代表取締役会長 取締役 執行役員(現職) 営業本部副本部長 常務取締役(現職) 営業本部長(現職)	14
常務取締役 執行役員	開発本部長	安藤 廣明	昭和21年9月29日生	昭和44年4月 平成12年10月 平成14年2月 平成15年3月 平成15年7月 平成16年2月 平成17年2月 当社入社 生産本部横須賀工場長 執行役員(現職) 開発本部副本部長 開発本部長(現職) 取締役 常務取締役(現職)	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	開発本部 副本部長 開発第三部長	福岡 敬	昭和20年11月25日生	昭和43年4月 平成12年10月 平成14年2月 平成15年2月 平成15年12月 平成16年12月 平成17年2月 平成17年8月 当社入社 開発本部開発研究第一室長 役員待遇参与 執行役員(現職) 開発本部開発第一部長 開発本部副本部長(現職) 取締役(現職) 開発本部開発第三部長(現職)	8
取締役 執行役員	生産本部長	高橋 功	昭和30年3月4日生	昭和50年4月 平成15年3月 平成17年2月 当社入社 生産業務部長(現職) 取締役執行役員(現職) 生産本部長(現職)	3
取締役 執行役員	管理本部長	栗原 彪	昭和20年7月29日生	昭和44年4月 平成13年3月 平成16年2月 平成18年2月 平成19年2月 当社入社 管理本部経理部長(現職) 執行役員(現職) 経営企画担当 取締役(現職) 管理本部長(現職)	9
取締役	-	小室 徹夫	昭和30年10月21日生	昭和53年4月 平成14年6月 平成15年1月 平成16年2月 平成16年4月 平成19年2月 三井物産株式会社入社 同社産業システム事業部プロジェクト第五営業部長 同社インダストリアル・システム部生産・制御システム営業部長兼ソリューション機器営業部長 同社インダストリアル・システム部長 同社建機・産業システム部長(現職) 当社取締役(現職)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	上岡 一雄	昭和18年3月29日生	昭和40年4月 平成4年3月 平成6年4月 平成7年6月 平成7年6月 平成8年3月 平成11年3月 平成11年12月 平成12年2月 当社入社 関東共立工コ-株式会社代表取締役社長 共立工コ-物産株式会社営業第一部長 取締役 国内営業本部営業第一部長 国内営業本部営業部長 国内営業本部副本部長・営業管理担当 営業本部副本部長 常勤監査役(現職)	20
常勤監査役	-	大矢 勝徳	昭和20年1月6日生	昭和43年4月 平成9年12月 平成14年2月 平成15年2月 当社入社 総務部長 執行役員 常勤監査役(現職)	11
監査役	-	田中 正人	昭和18年7月29日生	平成13年7月 平成14年7月 平成14年8月 平成18年2月 杉並税務署長 国税庁退官 税理士登録(現職) 田中税理士事務所開設(現職) 当社監査役(現職)	1
監査役	-	堀越 圭一郎	昭和33年9月20日生	昭和56年4月 平成9年5月 平成15年8月 平成16年4月 平成17年3月 平成18年2月 三井物産株式会社入社 米国Mitsui Machinery Distribution, Inc., E.V.P. 三井物産株式会社インダストリアル・システム部プロジェクト開発営業部長 三井物産株式会社建機・産業システム部制御システム営業部長 三井物産株式会社機械・情報総括部リスクマネジメント室次長(現職) 当社監査役(現職)	-
計					122

(注) 1 監査役田中正人、堀越圭一郎は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

- 2 当社は経営の意思決定・監督と業務執行を分離して、業務運営の責任や役割を明確にするとともに経営判断を迅速に行う体制を整えるため執行役員制度を導入しております。

執行役員は17名で、取締役兼務7名を除く10名の執行役員は次のとおりであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
上席執行役員	-	氏永 信一	昭和17年7月7日生	昭和36年2月 平成12年2月 平成12年12月 平成14年2月 平成15年2月	当社入社 取締役 生産本部副本部長 生産業務部長 執行役員 上席執行役員(現職) 追浜工業株式会社代表取締役社長(現職)	14
上席執行役員	-	藤原 俊正	昭和20年8月23日生	昭和43年4月 平成13年12月 平成14年2月 平成15年2月 平成15年3月 平成18年2月 平成19年2月	当社入社 営業本部営業部長 執行役員 上席執行役員(現職) 管理本部人事部長 エコーレンテックス株式会社代表取締役 役会長 エコーレンテックス株式会社代表取締役 役社長(現職)	11
執行役員	物流管理・品質保証担当	宮原 正利	昭和20年4月20日生	昭和43年4月 平成14年2月 平成15年2月 平成15年3月 平成17年12月 平成18年2月	当社入社 営業本部物流管理部長 執行役員(現職) 営業本部営業部長 営業本部副本部長 品質保証・物流管理担当(現職)	6
執行役員	生産本部盛岡工場長	新田 育夫	昭和21年3月3日生	昭和39年4月 平成12年10月 平成15年2月 平成15年3月	当社入社 追浜工業株式会社代表取締役社長 執行役員(現職) 生産本部盛岡工場長(現職)	13
執行役員	生産本部横須賀工場長・生産技術部長	佐々木 一夫	昭和27年8月19日生	昭和48年4月 平成12年2月 平成15年3月 平成17年2月	当社入社 生産本部生産技術部長(現職) 生産本部横須賀工場長(現職) 執行役員(現職)	2
執行役員	営業本部営業部長	石塚 廣信	昭和24年8月6日生	昭和43年4月 平成17年12月 平成18年2月	当社入社 営業本部営業部長(現職) 執行役員(現職)	7
執行役員	-	永尾 慶昭	昭和28年2月1日生	昭和53年4月 平成12年10月 平成15年12月 平成18年2月	当社入社 開発本部開発第一部長 エコー・インコーポレイテッド代表取締役社長(現職) 執行役員(現職)	3
執行役員	営業本部系統推進部長	橘 隆志	昭和26年1月23日生	昭和50年4月 平成15年7月 平成17年9月 平成18年2月	全国農業協同組合連合会入会 全国農業協同組合連合会広報室長 当社営業本部系統推進部長(現職) 執行役員(現職)	1
執行役員	経営企画担当	田崎 隆信	昭和27年4月10日生	昭和53年4月 平成14年8月 平成15年12月 平成19年2月	当社入社 エコー・インコーポレイテッド代表取締役社長 経営企画部長(現職) 執行役員(現職) 経営企画担当(現職)	-
執行役員	海外担当	近藤 成喜	昭和25年6月30日生	昭和49年4月 平成13年10月 平成16年8月 平成18年4月 平成19年1月 平成19年2月	三井物産株式会社入社 三井物産株式会社機械・情報グループ自動車・船舶・宇宙航空本部船舶海洋部海洋エネルギー営業室長 三井物産株式会社業務統括部業務室長 三井物産株式会社事業管理部業務室長(現職) 当社顧問 執行役員(現職)	-
計						57

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、顧客、株主、取引先、従業員及び地域社会など、全ての利害関係者から価値ある企業と評価されるために、当社グループの経営環境と事業特性に適した健全で透明性の高い機動的な経営を行うことが必要と考え、経営の意思決定及び業務執行並びに経営監視の機能強化に努め、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の内容

当社の取締役会は8名の取締役で構成され、取締役会においては経営方針や経営戦略上の重要な意思決定を行い、この決定に基づき取締役と主要な執行役員で構成する経営戦略会議を原則的に毎週開催して業務執行の的確で迅速な決定を行い、専門分野ごとに選任した執行役員が各担当業務を執行しております。取締役は各執行役員の業務執行の状況について、毎月開催する執行役員会において報告を受けるほか、常に監督、監視を行っております。

当社は監査役制度採用会社で、常勤監査役2名と非常勤の社外監査役2名で構成される監査役会で決定した監査方針、役割分担に基づき、監査役監査規定に従い、取締役会はもとより経営戦略会議及び執行役員会並びに社内の重要な会議に出席するとともに、子会社を含めた所要の調査を実施して、会計監査人と連携した会計監査並びに業務監査を厳格に実施しております。なお、社外監査役を含む各監査役の業務を補助する目的で、監査役室（専従1名）を設置しています。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社及び当社グループ会社の取締役及び使用人は、企業倫理規定に定める行動規範及びその細目、並びに法令その他公正な商習慣に従い職務を執行し、違反行為を未然に防止することに努めるものとします。法令その他の違反行為又は違反のおそれを発見した場合は、企業倫理規定に定める内部通報制度などを活用し、必要に応じた改善措置を実施するものとします。

社長を委員長とする内部統制委員会を設置し、より適切な内部統制システムの構築・維持・向上を推進するとともにコンプライアンス体制の整備及び維持を図るものとし、必要に応じて各担当部署にて規定・ガイドラインの策定、教育を実施するものとします。

また、コンプライアンス、製造物賠償責任、防火・防災、安全衛生など、さまざまなリスクごとに委員会を設置し対応を実施しています。

監査役監査、会計監査の状況

社外監査役2名を含む監査役4名は取締役会を始めとする社内の重要な会議に出席と意見の表明、及び所要の調査を実施して、会計監査人と連携した会計監査並びに業務監査を厳格に実施しております。

監査役は会計監査人による監査実施の都度これに立会い報告を受けるほか、期末においては監査意見形成にかかる事項の意見交換を十分に行い、総合的に監査報告書における監査結果を取りまとめしております。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

早野勝義氏（継続監査年数29年）

森口博敏氏

会計監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士3名、その他1名

審査体制

監査意見表明のための審査は、日本公認会計士協会の委託審査制度を利用しております。

役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに公認会計士に対する監査報酬は以下のとおりであります。なお当事業年度における当社の取締役は全て社内取締役であります。

役員報酬

社内取締役	187百万円	
監査役	37	（うち社外監査役 1百万円）
計	225	

監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	21百万円
上記以外の業務に基づく報酬	-

社外監査役との関係

社外監査役は当社の主要株主である会社の出身者、及び税理士の2名であります。社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成16年12月1日から平成17年11月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成17年12月1日から平成18年11月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年12月1日から平成17年11月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成16年12月1日から平成17年11月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成17年12月1日から平成18年11月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年12月1日から平成17年11月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年12月1日から平成17年11月30日まで)及び前事業年度(平成16年12月1日から平成17年11月30日まで)並びに当連結会計年度(平成17年12月1日から平成18年11月30日まで)及び当事業年度(平成17年12月1日から平成18年11月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、公認会計士 早野勝義氏、公認会計士 森口博敏氏により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年11月30日)		当連結会計年度 (平成18年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		3,567,304		3,324,912		
2 受取手形及び売掛金		15,529,706		13,727,172		
3 有価証券		165,499		224,995		
4 たな卸資産		16,182,614		17,003,458		
5 未収金		84,376		51,720		
6 繰延税金資産		1,066,442		1,000,545		
7 その他		740,175		1,306,537		
8 貸倒引当金		130,756		135,054		
9 補用部品在庫調整 引当金		37,525		40,948		
流動資産合計		37,167,837	58.6	36,463,338	57.8	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1 建物及び構築物	1	16,860,508		17,370,654		
減価償却累計額		10,156,952	6,703,556	10,594,467	6,776,187	
2 機械装置及び 車輛運搬具		11,327,453		12,078,598		
減価償却累計額		8,169,151	3,158,302	8,561,381	3,517,216	
3 土地	1		6,161,053		6,147,420	
4 建設仮勘定			150,671		198,620	
5 その他		19,497,691		19,759,493		
減価償却累計額		17,112,428	2,385,263	17,122,572	2,636,920	
有形固定資産合計			18,558,847		19,276,365	30.6
(2)無形固定資産						
1 営業権	3		565,573		903,665	
2 その他			143,845		150,824	
無形固定資産合計			709,419		1,054,490	1.7
(3)投資その他の資産						
1 投資有価証券	1 2		5,983,411		5,540,309	
2 長期貸付金			23,365		24,532	
3 長期更生債権			10,822		90,689	
4 滞留営業債権			1,181,289		1,161,044	
5 繰延税金資産			376,032		337,083	
6 その他	2		632,735		396,449	
7 貸倒引当金			1,247,919		1,312,278	
投資その他の資産合計			6,959,737	11.0	6,237,830	9.9
固定資産合計			26,228,004	41.4	26,568,686	42.2
資産合計			63,395,841	100.0	63,032,025	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年11月30日)		当連結会計年度 (平成18年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	1	12,362,749	40.0	11,908,430	39.1
2 短期借入金		6,150,594		6,360,334	
3 一年以内返済予定の 長期借入金		1,837,440		1,742,308	
4 未払法人税等		251,073		124,015	
5 繰延税金負債		-		432	
6 未払費用		4,050,015		3,929,373	
7 その他		690,053		569,979	
流動負債合計		25,341,925		24,634,874	
固定負債					
1 長期借入金	1	2,065,550	11.1	1,998,197	10.5
2 繰延税金負債		500,852		341,555	
3 退職給付引当金		4,287,763		4,057,660	
4 役員退職慰労引当金		97,611		130,290	
5 連結調整勘定		76,421		50,947	
6 その他		40,208		41,070	
固定負債合計		7,068,407		6,619,722	
負債合計		32,410,333	51.1	31,254,596	49.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,493,244	2.4	-	-
(資本の部)					
資本金	6	5,207,759	8.2	-	-
資本剰余金		6,273,174	9.9	-	-
利益剰余金		15,805,457	24.9	-	-
其他有価証券評価 差額金		2,319,229	3.6	-	-
為替換算調整勘定	7	89,941	0.1	-	-
自己株式		23,416	0.0	-	-
資本合計		29,492,262	46.5	-	-
負債、少数株主持分 及び資本合計		63,395,841	100.0	-	-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年11月30日)		当連結会計年度 (平成18年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		-	-	5,207,759	8.3
2 資本剰余金		-	-	6,273,174	10.0
3 利益剰余金		-	-	16,751,792	26.6
4 自己株式		-	-	31,111	0.0
株主資本合計		-	-	28,201,615	44.7
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		-	-	2,085,771	3.3
2 繰延ヘッジ損益		-	-	16,476	0.0
3 為替換算調整勘定		-	-	208,914	0.3
評価・換算差額等合計		-	-	1,893,333	3.0
少数株主持分		-	-	1,682,480	2.7
純資産合計		-	-	31,777,428	50.4
負債純資産合計		-	-	63,032,025	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)			当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			64,137,943	100.0		69,008,457	100.0
売上原価	1		45,133,750	70.4		48,866,684	70.8
売上総利益			19,004,193	29.6		20,141,773	29.2
販売費及び一般管理費	1		15,604,663	24.3		16,687,249	24.2
営業利益			3,399,530	5.3		3,454,523	5.0
営業外収益							
1 受取利息		173,988			188,427		
2 受取配当金		41,835			48,266		
3 その他の収益		161,082	376,906	0.6	169,268	405,961	0.6
営業外費用							
1 支払利息		464,527			606,547		
2 為替差損		313,063			275,939		
3 その他の費用		49,207	826,798	1.3	97,464	979,952	1.4
経常利益			2,949,638	4.6		2,880,533	4.2
特別利益							
1 固定資産売却益	2	19,384			3,382		
2 投資有価証券売却益		5,505			4		
3 貸倒引当金戻入		-			8,278		
4 製品回収・無償修理 費用修正益		102,547	127,437	0.2	-	11,665	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	3	146,107			142,000		
2 ゴルフ会員権評価損		2,200			1,300		
3 貸倒引当金繰入		1,350			80,683		
4 貸倒損失		1,668			26,687		
5 環境対策費用	4	158,206	309,532	0.5	-	250,671	0.4
税金等調整前 当期純利益			2,767,543	4.3		2,641,527	3.8
法人税、住民税及び 事業税		1,107,687			960,510		
法人税等調整額		31,804	1,075,883	1.7	80,653	1,041,163	1.5
少数株主利益			212,727	0.3		186,743	0.3
当期純利益			1,478,932	2.3		1,413,620	2.0

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			6,273,174
資本剰余金期末残高			6,273,174
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			14,671,351
利益剰余金増加高			
当期純利益		1,478,932	1,478,932
利益剰余金減少高			
配当金		344,827	344,827
利益剰余金期末残高			15,805,457

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度（自平成17年12月1日 至平成18年11月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年11月30日残高（千円）	5,207,759	6,273,174	15,805,457	23,416	27,262,974
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			344,691		344,691
当期純利益			1,413,620		1,413,620
自己株式の取得				7,695	7,695
新規連結に伴う剰余金の減少			122,593		122,593
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額（千円）	-	-	946,335	7,695	938,640
平成18年11月30日残高（千円）	5,207,759	6,273,174	16,751,792	31,111	28,201,615

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成17年11月30日残高（千円）	2,319,229	-	89,941	2,229,287	1,493,244	30,985,507
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						344,691
当期純利益						1,413,620
自己株式の取得						7,695
新規連結に伴う剰余金の減少						122,593
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	233,458	16,476	118,972	335,954	189,235	146,719
連結会計年度中の変動額（千円）	233,458	16,476	118,972	335,954	189,235	791,921
平成18年11月30日残高（千円）	2,085,771	16,476	208,914	1,893,333	1,682,480	31,777,428

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動による キャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期 純利益	2,767,543	2,641,527
2		減価償却費及び その他の償却費	2,233,511	2,433,970
3		連結調整勘定償却額	25,473	25,473
4		貸倒引当金の増減額(減 少は)	10,576	70,315
5		退職給付引当金の 増減額(減少は)	327,735	230,102
6		役員退職慰労引当金の増 減額(減少は)	43,405	32,678
7		受取利息及び 受取配当金	215,823	236,693
8		固定資産売却益	19,384	3,382
9		支払利息	464,527	606,547
10		為替差損又は為替差益 ()	29,720	42,415
11		有価証券売却益	-	16
12		投資有価証券売却益	5,505	4
13		ゴルフ会員権評価損	2,200	1,300
14		固定資産除却損及び売却 損	146,107	142,000
15		製品回収・無償修理 費用修正益	102,547	-
16		環境対策費用	158,206	-
17		売上債権の増減額 (増加は)	21,330	2,068,343
18		消費税等の増減額 (減少は)	33,647	23,035
19		たな卸資産の増減額(増 加は)	828,817	434,221
20		仕入債務の増減額 (減少は)	309,612	921,833
21		その他流動資産の 増減額(増加は)	340,155	146,449
22		その他流動負債の 増減額(減少は)	204,166	569,854
小計		4,281,750	6,655,443	
23		利息及び配当金の 受取額	216,641	225,316
24		利息の支払額	467,617	592,021
25		法人税等の支払額	1,047,604	1,054,489
26		製品回収・無償修理 費用の支払額	43,057	3,018
27		環境対策費用の支払額	22,991	135,215
営業活動による キャッシュ・フロー				
		2,917,121	5,096,015	

		前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
1 有価証券の取得 による支出		225,678	124,970
2 有価証券の売却 による収入		225,255	165,152
3 有形及び無形固定資産の 取得による支出		1,994,547	2,805,892
4 有形及び無形固定資産の 売却による収入		50,103	30,180
5 有形及び無形固定資産の 除却による支出		34,532	55,321
6 投資有価証券の取得 による支出		686	40,689
7 投資有価証券の売却 による収入		17,210	15
8 長期貸付けによる支出		2,500	4,078
9 長期貸付金の回収 による収入		2,058	2,910
10 子会社株式の取得 による支出		170,745	-
11 その他投資の取得 による支出		67,920	31,132
12 その他投資の売却 による収入		81,137	19,899
13 事業譲受による支出	* 3	-	1,754,842
14 信託受益権の増減額 (増加は)		-	597,422
投資活動による キャッシュ・フロー		2,120,845	5,196,192

		前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額 (減少は)		937,503	233,668
2 長期借入れによる収入		300,000	1,633,497
3 長期借入金の返済 による支出		84,787	1,745,648
4 配当金の支払額		344,827	344,691
5 自己株式の取得 による支出		8,623	7,695
6 少数株主への配当金の 支払額		68,303	76,668
7 少数株主からの払込み による収入		-	118,100
財務活動による キャッシュ・フロー		1,144,045	189,437
現金及び現金同等物に係 る換算差額(減少は)		57,339	22,089
現金及び現金同等物の 増減額(減少は)		290,429	311,704
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		-	69,312
現金及び現金同等物の 期首残高		3,857,733	3,567,304
現金及び現金同等物の 期末残高	* 1	3,567,304	3,324,912

連結財務諸表作成のための基本となる事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 13社 連結子会社名 (国内子会社)北海道共立エコー(株)、東北共立エコー(株)、東部共立エコー(株)、中部共立エコー(株)、西部共立エコー(株)、九州共立エコー(株)、追浜工業(株)、エコーレンテックス(株)、双伸工業(株)、(株)ニューテック、以上10社 (在外子会社)エコー・インコーポレイテッド、ゴールドンイーグルディストリビューティング、チャールスタウン・パワーエクイップメント、以上3社</p> <p>主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、エコー産業(株)であります。非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社7社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 15社 連結子会社名 (国内子会社)北海道共立エコー(株)、東北共立エコー(株)、東部共立エコー(株)、中部共立エコー(株)、西部共立エコー(株)、九州共立エコー(株)、追浜工業(株)、エコーレンテックス(株)、双伸工業(株)、(株)ニューテック、以上10社 (在外子会社)エコー・インコーポレイテッド、ゴールドンイーグルディストリビューティング、チャールスタウン・パワーエクイップメント、クレイリー・インダストリーズ、共立愛可機械(深圳)有限公司、以上5社 上記のうちクレイリー・インダストリーズについては、当連結会計年度において新たに設立したため、また共立愛可機械(深圳)有限公司は重要性がましたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、エコー産業(株)であります。非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用非連結子会社名 該当事項はありません。 持分法を適用しない非連結子会社 持分法を適用していない非連結子会社は、エコー産業(株)他6社ありますが、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が、軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用非連結子会社名 同左 持分法を適用しない非連結子会社 持分法を適用していない非連結子会社は、エコー産業(株)他5社ありますが、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が、軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち共立愛可機械(深圳)有限公司の決算日は12月31日であるため、11月30日で本決算に準じた仮決算を行い当該財務諸表を連結しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>						
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(a) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品・商品・仕掛品 ...総平均法による原価法</p> <p>原材料・補用部品・貯蔵品 ...最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>その他有価証券 ...時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法、売却原価は移動平均法により算定） ...時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p> <p>(b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産.....定率法</p> <p>平成10年4月1日以後に新規取得した建物（建物附属設備を除く）の償却方法は定額法によっております。（在外子会社を除く） なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び工具器具</td> <td style="text-align: right;">2～20年</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td></td> </tr> </table> <p>無形固定資産.....定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(c) 重要な引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によって費用処理しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び工具器具	2～20年	備品		<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(a) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>その他有価証券 ...時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法により算定） ...時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>(b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産..... 同左</p> <p>無形固定資産..... 同左 同左</p> <p>(c) 重要な引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
建物及び構築物	3～50年						
機械装置及び工具器具	2～20年						
備品							

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>
<p>役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づき期末における要支給額を役員退職慰労引当金に計上しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(d) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当って採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(e) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(f) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権債務 通貨オプション 外貨建金銭債権債務 金利スワップ 借入金 コモディティスワップ 原材料</p> <p>ヘッジ方針 業務遂行上発生する為替リスク、金利変動リスク、購入資材価格の変動リスクを削減又は回避するためにヘッジ取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ取引の相場変動を比率分析によって測定し、有効性の評価をしております。ただし特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>(d) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当って採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(e) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(f) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>
<p>(g) 在外連結子会社の会計処理基準 在外連結子会社エコー・インコーポレイテッド、 ゴールドエンジェルディストリビューティング及 びチャールスタウン・パワーエクイップメントが 採用している会計処理基準は、米国で一般に公正 妥当と認められる基準によっており、親会社が採 用している基準と重要な差異はありません。</p> <p>(h) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式に よっております。(在外子会社を除く)</p>	<p>(g) 在外連結子会社の会計処理基準 在外連結子会社は、各国の会計処理基準に準拠し ており、親会社が採用している基準と重要な差異 はありません。</p> <p>(h) 消費税等の処理方法 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面 時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。 なお金額が僅少のときは、発生時の損益として処理 しております。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会計年度中に確定した利益 処分に基づいて作成しております。</p>	
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金 及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能 な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなりま す。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は31,760,952千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年11月30日)		当連結会計年度 (平成18年11月30日)	
1	工場財団として担保に供している資産は次のとおりです。 土地 437,282千円 建物 1,323,570 合計 1,760,853	1	工場財団として担保に供している資産は次のとおりです。 土地 437,282千円 建物 1,352,549 合計 1,789,832
	その他の担保に供している資産は次のとおりです。 投資有価証券 468,100千円		その他の担保に供している資産は次のとおりです。 売掛金及びたな卸資産 408,951千円 投資有価証券 458,800
	上記は、短期借入金1,200,000千円の担保です。		上記は、短期借入金1,434,231千円及び長期借入金174,720千円の担保です。
	国庫補助金等及び土地収用法の適用により有形固定資産の取得価額から直接減額した額 累計圧縮額 287,002		国庫補助金等及び土地収用法の適用により有形固定資産の取得価額から直接減額した額 累計圧縮額 287,002
2	非連結子会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 55,982千円 その他(出資金) 224,487	2	非連結子会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 63,482千円
3	テクニクツールコーポレーション、チャールスタウン・パワーエキップメント及びゴールドエンイーグルディストリビューティングの買収等により生じた営業権については米国の会計処理基準S F A S第142号「営業権及びその他の無形資産」に準拠して、営業権の定期的償却を中止し、減損のテストにより減損の評価を行っております。	3	米国子会社が行った買収等により生じた営業権については米国の会計処理基準S F A S第142号「営業権及びその他の無形資産」に準拠して、営業権の定期的償却を中止し、減損のテストにより減損の評価を行っております。
4	偶発債務 次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。 東部共立エコー農機商業協同組合 57,833千円 九州共立エコー農機商業協同組合 42,000 北海道共立エコー農林機械商業協同組合 69,350 石見エコー(株) 3,000 従業員持家ローン 7,019 合計 179,202	4	偶発債務 次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。 東部共立エコー農機商業協同組合 67,177千円 九州共立エコー農機商業協同組合 45,000 北海道共立エコー農林機械商業協同組合 78,100 石見エコー(株) 3,000 従業員持家ローン 4,706 合計 197,983
5	受取手形割引高は500,000千円です。	5	受取手形割引高は753,962千円です。
6	当社の発行済株式総数 普通株式 69,042千株		
7	自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式 普通株式 104,172株		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	
1	販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりです。 運賃倉庫料 918,791千円 広告宣伝費 1,189,839 給料手当 3,731,254 退職給付費用 458,839 役員退職慰労引当金繰入 51,794 従業員賞与 812,547 技術研究費 2,840,282 減価償却費 317,115 貸倒引当金繰入 2,166 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,869,666千円であります。	1	販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりです。 運賃倉庫料 919,868千円 広告宣伝費 1,329,996 給料手当 4,149,077 退職給付費用 516,297 役員退職慰労引当金繰入 32,678 従業員賞与 824,073 技術研究費 2,967,164 減価償却費 335,294 貸倒引当金繰入 6,634 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,990,811千円であります。
2	固定資産売却益は、次のとおりであります。 建物及び構築物 18,938千円 その他(工具器具備品) 98 機械装置及び車輛運搬具 347 <hr/> 計 19,384	2	固定資産売却益は、次のとおりであります。 建物及び構築物 407千円 その他(工具器具備品) 821 機械装置及び車輛運搬具 2,153 <hr/> 計 3,382
3	固定資産除却損は、次のとおりであります。 建物及び構築物 36,664千円 機械装置及び車輛運搬具 66,259 その他(工具器具備品) 10,372 取壊撤去費用 32,811 <hr/> 計 146,107	3	固定資産除却損は、次のとおりであります。 建物及び構築物 19,587千円 機械装置及び車輛運搬具 15,990 その他(工具器具備品) 51,101 取壊撤去費用 55,321 <hr/> 計 142,000
4	環境対策費用は工場の土壌汚染の浄化に係わる費用であります。		

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成17年12月1日至平成18年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	69,042			69,042
合計	69,042			69,042
自己株式				
普通株式(注)	104	19		123
合計	104	19		123

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加19千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年2月24日 定時株主総会	普通株式	344,691千円	5円	平成17年11月30日	平成18年2月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	344,593千円	5円	平成18年11月30日	平成19年2月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,567,304千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>3,567,304</u></td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	現金及び預金勘定	3,567,304千円	現金及び現金同等物	<u>3,567,304</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,324,912千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>3,324,912</u></td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p> <p>3 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 連結子会社エコー・インコーポレイテッドが平成18年4月1日に設立した米国連結子会社クレイリー・インダストリーズが、テラマークインダストリーズの事業の全部を譲り受けました。譲受により増加した資産及び負債の内訳、並びにテラマークインダストリーズからの事業譲受価額と、事業譲受による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,730,054千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">627,667</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;"><u>572,337</u></td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">13,885</td> </tr> <tr> <td>事業譲受価額</td> <td style="text-align: right;"><u>1,771,500</u></td> </tr> <tr> <td>事業譲受により取得した 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">16,657</td> </tr> <tr> <td>差引：事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right;"><u>1,754,842</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,324,912千円	現金及び現金同等物	<u>3,324,912</u>	流動資産	1,730,054千円	固定資産	627,667	流動負債	<u>572,337</u>	固定負債	13,885	事業譲受価額	<u>1,771,500</u>	事業譲受により取得した 現金及び現金同等物	16,657	差引：事業譲受による支出	<u>1,754,842</u>
現金及び預金勘定	3,567,304千円																						
現金及び現金同等物	<u>3,567,304</u>																						
現金及び預金勘定	3,324,912千円																						
現金及び現金同等物	<u>3,324,912</u>																						
流動資産	1,730,054千円																						
固定資産	627,667																						
流動負債	<u>572,337</u>																						
固定負債	13,885																						
事業譲受価額	<u>1,771,500</u>																						
事業譲受により取得した 現金及び現金同等物	16,657																						
差引：事業譲受による支出	<u>1,754,842</u>																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)					当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				
	機械装置 (千円)	工具器具 備品 (千円)	その他 (無形固 定資産) (千円)	合計 (千円)		機械装置 (千円)	工具器具 備品 (千円)	その他 (無形固 定資産) (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	1,063,308	320,252	62,593	1,446,153	取得価額相当額	1,065,170	276,485	37,636	1,379,291
減価償却累計額 相当額	643,308	133,329	41,749	818,388	減価償却累計額 相当額	634,449	140,342	19,487	794,279
期末残高相当額	419,999	186,922	20,843	627,765	期末残高相当額	430,720	136,143	18,148	585,012
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
					202,220千円				
1年超					1年超				
					381,775				
合計					合計				
639,069					583,996				
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額					支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				
支払リース料					支払リース料				
					239,966千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
					222,455				
支払利息相当額					支払利息相当額				
					17,474				
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法					・減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				
・利息相当額の算定方法					・利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。					リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。				
オペレーティング・リース取引					オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内					1年内				
					29,017千円				
1年超					1年超				
					61,358				
合計					合計				
7,689千円					90,375				
21,903									
29,593									

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年11月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	1,463,882	5,362,560	3,898,678
小計	1,463,882	5,362,560	3,898,678
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式 注1	45,092	33,205	11,887
小計	45,092	33,205	11,887
合計	1,508,975	5,395,765	3,886,790

(注) 当社グループにおいては、取得価格が時価と比べて50%以上下落した場合は減損処理を行っております。
当連結会計年度における減損処理はありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	431,580
非上場債券	265,583
計	697,163

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	当連結会計年度(平成17年11月30日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債	39,995	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	125,504	100,083	-	-
合計	165,499	100,083	-	-

当連結会計年度（平成18年11月30日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	1,464,598	4,972,798	3,508,200
小計	1,464,598	4,972,798	3,508,200
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式 注1	45,092	32,483	12,608
小計	45,092	32,483	12,608
合計	1,509,690	5,005,281	3,495,591

（注） 当社グループにおいては、取得価格が時価と比べて50%以上下落した場合は減損処理を行っております。
当連結会計年度における減損処理はありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	431,580
非上場債券	264,961
計	696,541

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	当連結会計年度（平成18年11月30日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
債券				
国債	-	39,965	-	-
社債	-	-	-	-
その他	224,995	-	-	-
合計	224,995	39,965	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

1 取引の状況に関する事項

当社グループはデリバティブ取引に関しましては、リスクヘッジを主眼にしながら、財務上のリスク管理対策の一環として行っております。

具体的には、外貨建債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しております。この他に変動金利による借入金利を固定化するため金利スワップ取引を、購入資材価格の変動リスクを削減するためにコモディティスワップ取引を利用してしております。取引金融機関は、信用力の高いところを選定しており、信用リスクを極力回避するようにいたしております。

また、デリバティブ取引は、業務方針、管理体制、実行手続きを定めた運用規則にしたがって運営されております。

なお、ヘッジ手段等については「連結財務諸表作成のための基本となる事項 4 会計処理基準に関する事項 (f) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	当連結会計年度末(平成17年11月30日)			
		契約金額等 (千円)	契約金額等の うち1年超 (千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	買建 US\$	1,087,891	908,371	1,017,472	70,418
	合計	1,087,891	908,371	1,017,472	70,418

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引は、同取引を約定した金融機関から提示された評価額によっております。

- 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。
- 金利スワップの特例処理を適用しているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。
- ヘッジ会計を適用しているコモディティスワップ取引については、開示の対象から除いております。

当連結会計年度（自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）

1 取引の状況に関する事項

当社グループはデリバティブ取引に関しましては、リスクヘッジを主眼にしながら、財務上のリスク管理対策の一環として行っております。

具体的には、外貨建債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しております。この他に変動金利による借入金利を固定化するため金利スワップ取引を、購入資材価格の変動リスクを削減するためにコモディティスワップ取引を利用しております。取引金融機関は、信用力の高いところを選定しており、信用リスクを極力回避するようにいたしております。

また、デリバティブ取引は、業務方針、管理体制、実行手続きを定めた運用規則にしたがって運営されております。

なお、ヘッジ手段等については「連結財務諸表作成のための基本となる事項 4 会計処理基準に関する事項 (f) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	当連結会計年度末（平成18年11月30日）			
		契約金額等 （千円）	契約金額等の うち1年超 （千円）	時価（千円）	評価損益 （千円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	買建 US \$	773,427	232,960	734,947	38,479
	合計	773,427	232,960	734,947	38,479

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引は、同取引を約定した金融機関から提示された評価額によっております。

- 2 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。
- 3 金利スワップの特例処理を適用しているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。
- 4 ヘッジ会計を適用しているコモディティスワップ取引については、開示の対象から除いております。

(退職給付会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)																																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社(在外子会社、一部の国内子会社を除く。)は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。なお、この他に複数事業主制度による企業年金(東京金属事業厚生年金基金)制度に加入しており、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社及び連結子会社の掛金拠出金割合に基づく期末の年金資産残高は、9,435,740千円であります。この他に在外子会社は確定拠出型年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成17年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,264,679千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,453,527</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">4,811,152</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">592,870</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">69,481</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">4,287,763</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">4,287,763</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社(在外子会社を除く。)は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">414,914千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">180,973</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">61,938</td> </tr> <tr> <td>総合型厚生年金基金への拠出金</td> <td style="text-align: right;">410,583</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">129,775</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,971</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right;">1,068,336</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	退職給付債務	8,264,679千円	年金資産	3,453,527	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	4,811,152	未認識数理計算上の差異	592,870	未認識過去勤務債務	69,481	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	4,287,763	前払年金費用	-	<hr/>		退職給付引当金(-)	4,287,763	勤務費用	414,914千円	利息費用	180,973	期待運用収益	61,938	総合型厚生年金基金への拠出金	410,583	数理計算上の差異の費用処理額	129,775	過去勤務債務の費用処理額	5,971	<hr/>		退職給付費用 (+ + + + +)	1,068,336	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社(在外子会社、一部の国内子会社を除く。)は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。なお、この他に複数事業主制度による企業年金(東京金属事業厚生年金基金)制度に加入しており、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社及び連結子会社の掛金拠出金割合に基づく期末の年金資産残高は、10,041,329千円あります。この他に一部の在外子会社は確定拠出型年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成18年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,163,591千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,721,340</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">4,442,251</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">448,100</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">63,510</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">4,057,660</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">4,057,660</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社(在外子会社を除く。)は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">494,214千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">176,357</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">73,203</td> </tr> <tr> <td>総合型厚生年金基金への拠出金</td> <td style="text-align: right;">420,249</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">97,323</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,971</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right;">1,108,970</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	退職給付債務	8,163,591千円	年金資産	3,721,340	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	4,442,251	未認識数理計算上の差異	448,100	未認識過去勤務債務	63,510	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	4,057,660	前払年金費用	-	<hr/>		退職給付引当金(-)	4,057,660	勤務費用	494,214千円	利息費用	176,357	期待運用収益	73,203	総合型厚生年金基金への拠出金	420,249	数理計算上の差異の費用処理額	97,323	過去勤務債務の費用処理額	5,971	<hr/>		退職給付費用 (+ + + + +)	1,108,970
退職給付債務	8,264,679千円																																																																												
年金資産	3,453,527																																																																												
<hr/>																																																																													
未積立退職給付債務(+)	4,811,152																																																																												
未認識数理計算上の差異	592,870																																																																												
未認識過去勤務債務	69,481																																																																												
<hr/>																																																																													
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	4,287,763																																																																												
前払年金費用	-																																																																												
<hr/>																																																																													
退職給付引当金(-)	4,287,763																																																																												
勤務費用	414,914千円																																																																												
利息費用	180,973																																																																												
期待運用収益	61,938																																																																												
総合型厚生年金基金への拠出金	410,583																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	129,775																																																																												
過去勤務債務の費用処理額	5,971																																																																												
<hr/>																																																																													
退職給付費用 (+ + + + +)	1,068,336																																																																												
退職給付債務	8,163,591千円																																																																												
年金資産	3,721,340																																																																												
<hr/>																																																																													
未積立退職給付債務(+)	4,442,251																																																																												
未認識数理計算上の差異	448,100																																																																												
未認識過去勤務債務	63,510																																																																												
<hr/>																																																																													
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	4,057,660																																																																												
前払年金費用	-																																																																												
<hr/>																																																																													
退職給付引当金(-)	4,057,660																																																																												
勤務費用	494,214千円																																																																												
利息費用	176,357																																																																												
期待運用収益	73,203																																																																												
総合型厚生年金基金への拠出金	420,249																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	97,323																																																																												
過去勤務債務の費用処理額	5,971																																																																												
<hr/>																																																																													
退職給付費用 (+ + + + +)	1,108,970																																																																												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によって費用処理しております。)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌年度から費用処理することとしております。)		過去勤務債務の額の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によって費用処理しております。)		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によって費用処理しております。)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌年度から費用処理することとしております。)		過去勤務債務の額の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によって費用処理しております。)	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.5%																												
期待運用収益率	2.5%																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌年度から費用処理することとしております。)																													
過去勤務債務の額の処理年数	10年																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によって費用処理しております。)																													
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.5%																												
期待運用収益率	2.5%																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌年度から費用処理することとしております。)																													
過去勤務債務の額の処理年数	10年																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によって費用処理しております。)																													

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)																																																																																																															
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成17年11月30日)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">137,878千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,626,008</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">39,386</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">524,616</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">89,754</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">128,650</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">11,997</td></tr> <tr><td>未払経費等</td><td style="text-align: right;">386,395</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">34,370</td></tr> <tr><td>固定資産及び たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">657,515</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">78,159</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,714,733</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">28,490</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,686,242</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,028,543</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,406</td></tr> <tr><td>貸倒引当金の調整</td><td style="text-align: right;">3,882</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,567,558</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">123,081</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,146</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,744,619</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">941,622</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(平成17年11月30日)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,066,442千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">376,032</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">500,852</td></tr> </table>	繰越欠損金	137,878千円	退職給付引当金	1,626,008	役員退職慰労引当金	39,386	貸倒引当金	524,616	たな卸資産	89,754	固定資産	128,650	ゴルフ会員権評価損	11,997	未払経費等	386,395	未払事業税	34,370	固定資産及び たな卸資産未実現利益	657,515	その他	78,159	繰延税金資産小計	3,714,733	評価性引当金	28,490	繰延税金資産合計	3,686,242	固定資産圧縮積立金	1,028,543	減価償却費	8,406	貸倒引当金の調整	3,882	その他有価証券評価差額金	1,567,558	在外子会社の留保利益	123,081	その他	13,146	繰延税金負債合計	2,744,619	繰延税金資産の純額	941,622	流動資産	繰延税金資産	1,066,442千円	固定資産	繰延税金資産	376,032	固定負債	繰延税金負債	500,852	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成18年11月30日)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">166,454千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,594,230</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">52,572</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">546,316</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">87,008</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">92,528</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">10,787</td></tr> <tr><td>未払経費等</td><td style="text-align: right;">359,012</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">27,983</td></tr> <tr><td>固定資産及び たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">660,215</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">27,910</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,533</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,643,552</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">75,445</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,568,106</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,002,728</td></tr> <tr><td>貸倒引当金の調整</td><td style="text-align: right;">4,033</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,409,819</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">121,804</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">11,145</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,935</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,572,466</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">995,640</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(平成18年11月30日)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,000,545千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">337,083</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">432</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">341,555</td></tr> </table>	繰越欠損金	166,454千円	退職給付引当金	1,594,230	役員退職慰労引当金	52,572	貸倒引当金	546,316	たな卸資産	87,008	固定資産	92,528	ゴルフ会員権評価損	10,787	未払経費等	359,012	未払事業税	27,983	固定資産及び たな卸資産未実現利益	660,215	減価償却費	27,910	その他	18,533	繰延税金資産小計	3,643,552	評価性引当金	75,445	繰延税金資産合計	3,568,106	固定資産圧縮積立金	1,002,728	貸倒引当金の調整	4,033	その他有価証券評価差額金	1,409,819	在外子会社の留保利益	121,804	繰延ヘッジ損益	11,145	その他	22,935	繰延税金負債合計	2,572,466	繰延税金資産の純額	995,640	流動資産	繰延税金資産	1,000,545千円	固定資産	繰延税金資産	337,083	流動負債	繰延税金負債	432	固定負債	繰延税金負債	341,555
繰越欠損金	137,878千円																																																																																																															
退職給付引当金	1,626,008																																																																																																															
役員退職慰労引当金	39,386																																																																																																															
貸倒引当金	524,616																																																																																																															
たな卸資産	89,754																																																																																																															
固定資産	128,650																																																																																																															
ゴルフ会員権評価損	11,997																																																																																																															
未払経費等	386,395																																																																																																															
未払事業税	34,370																																																																																																															
固定資産及び たな卸資産未実現利益	657,515																																																																																																															
その他	78,159																																																																																																															
繰延税金資産小計	3,714,733																																																																																																															
評価性引当金	28,490																																																																																																															
繰延税金資産合計	3,686,242																																																																																																															
固定資産圧縮積立金	1,028,543																																																																																																															
減価償却費	8,406																																																																																																															
貸倒引当金の調整	3,882																																																																																																															
その他有価証券評価差額金	1,567,558																																																																																																															
在外子会社の留保利益	123,081																																																																																																															
その他	13,146																																																																																																															
繰延税金負債合計	2,744,619																																																																																																															
繰延税金資産の純額	941,622																																																																																																															
流動資産	繰延税金資産	1,066,442千円																																																																																																														
固定資産	繰延税金資産	376,032																																																																																																														
固定負債	繰延税金負債	500,852																																																																																																														
繰越欠損金	166,454千円																																																																																																															
退職給付引当金	1,594,230																																																																																																															
役員退職慰労引当金	52,572																																																																																																															
貸倒引当金	546,316																																																																																																															
たな卸資産	87,008																																																																																																															
固定資産	92,528																																																																																																															
ゴルフ会員権評価損	10,787																																																																																																															
未払経費等	359,012																																																																																																															
未払事業税	27,983																																																																																																															
固定資産及び たな卸資産未実現利益	660,215																																																																																																															
減価償却費	27,910																																																																																																															
その他	18,533																																																																																																															
繰延税金資産小計	3,643,552																																																																																																															
評価性引当金	75,445																																																																																																															
繰延税金資産合計	3,568,106																																																																																																															
固定資産圧縮積立金	1,002,728																																																																																																															
貸倒引当金の調整	4,033																																																																																																															
その他有価証券評価差額金	1,409,819																																																																																																															
在外子会社の留保利益	121,804																																																																																																															
繰延ヘッジ損益	11,145																																																																																																															
その他	22,935																																																																																																															
繰延税金負債合計	2,572,466																																																																																																															
繰延税金資産の純額	995,640																																																																																																															
流動資産	繰延税金資産	1,000,545千円																																																																																																														
固定資産	繰延税金資産	337,083																																																																																																														
流動負債	繰延税金負債	432																																																																																																														
固定負債	繰延税金負債	341,555																																																																																																														

前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <div style="text-align: right;">(平成17年11月30日)</div> 法定実効税率 40.3% (調整) 交際費等永久に損金に算入 されない項目 1.6 受取配当金等永久に益金に算入 されない項目 0.6 住民税均等割等 0.8 試験研究費特別控除 2.8 外国法人税額 3.3 その他 2.9 税効果会計適用後の法人税等の 負担率 <u>38.9</u>	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <div style="text-align: right;">(平成18年11月30日)</div> 法定実効税率 40.3% (調整) 交際費等永久に損金に算入 されない項目 1.5 受取配当金等永久に益金に算入 されない項目 0.7 住民税均等割等 0.8 試験研究費特別控除 2.8 外国法人税額 3.9 その他 4.2 税効果会計適用後の法人税等の 負担率 <u>39.4</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

当社は、当連結会計年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)において、農林業機械関連事業部門の売上高、営業損益及び資産が全セグメントの連結売上高、営業損益の生じているセグメントの営業損益の合計額及び全セグメントの資産の合計額の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたしました。

当連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

当社は、当連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)において、農林業機械関連事業部門の売上高、営業損益及び資産が全セグメントの連結売上高、営業損益の生じているセグメントの営業損益の合計額及び全セグメントの資産の合計額の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたしました。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)				
	日本 (千円)	北米 (千円)	計(千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	31,127,515	33,010,428	64,137,943	-	64,137,943
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	14,186,271	1,139,867	15,326,138	(15,326,138)	-
計	45,313,786	34,150,295	79,464,082	(15,326,138)	64,137,943
営業費用	42,245,684	31,954,272	74,199,957	(13,461,543)	60,738,413
営業利益	3,068,101	2,196,023	5,264,125	(1,864,595)	3,399,530
資産	37,135,138	19,704,659	56,839,797	6,556,043	63,395,841

	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)					
	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	30,822,503	38,185,954	-	69,008,457	-	69,008,457
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	15,444,321	1,053,465	702,080	17,199,867	(17,199,867)	-
計	46,266,824	39,239,419	702,080	86,208,324	(17,199,867)	69,008,457
営業費用	43,146,681	37,024,620	770,046	80,941,348	(15,387,414)	65,553,933
営業利益	3,120,143	2,214,799	67,965	5,266,976	(1,812,452)	3,454,523
資産	37,126,726	19,232,184	553,491	56,912,402	6,119,622	63,032,025

(注) 1 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務、経理部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 1,733,754千円

当連結会計年度 1,674,656千円

2 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務、経理部門等管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 8,297,337千円

当連結会計年度 8,352,820千円

3 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米.....米国、カナダ

アジア...中国

当期連結会計年度より「アジア」の地域区分を新設しました。これは、中国の子会社を連結対象にしたことに伴う新設であります。

【海外売上高】

海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりです。

前連結会計年度（自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日）

	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	32,040,526	7,910,453	39,950,980
連結売上高（千円）			64,137,943
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	50.0	12.3	62.3

当連結会計年度（自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）

	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	37,446,645	7,711,565	45,158,210
連結売上高（千円）			69,008,457
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	54.3	11.1	65.4

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米.....米国、カナダ

その他の地域.....フランス、イタリア、イギリス、台湾

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	三井物産(株)	東京都千代田区	192,508,607	商社	直接 (被所有) 16.92	なし	当社製品の販売総代理店、商品原材料等の購入	営業取引 商品原材料等の購入	2,207,389	支払手形及び買掛金	751,723

(注) 上記金額のうち、取引金額に消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

農林業機械商品、原材料等の購入については、市場価格、総原価を勘案して両社協議をし、一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1株当たり純資産額	427円81銭	436円67銭
1株当たり当期純利益	21円45銭	20円51銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式がないため、記載しており ません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
連結損益計算書上の当期純利益	1,478,932千円	1,413,620千円
普通株式に係る当期純利益	1,478,932千円	1,413,620千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式の期中平均株式数	68,949,291株	68,927,099株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,150,594	6,360,334	2.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,837,440	1,742,308	4.5	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,065,550	1,998,197	4.7	平成20年6月～ 平成23年5月
合計	10,053,584	10,100,839	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,710,359	190,217	78,871	18,750

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年11月30日)		当事業年度 (平成18年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,779,564		2,020,743	
2 受取手形		151,354		198,164	
3 売掛金	3	12,072,133		11,482,958	
4 有価証券		165,499		224,995	
5 商品		695,397		649,158	
6 製品		3,113,110		3,089,924	
7 原材料		836,310		993,100	
8 仕掛品		657,497		671,122	
9 補用部品		776,664		819,051	
10 貯蔵品		290,364		356,628	
11 関係会社短期貸付金		1,881,000		1,318,000	
12 未収金	3	353,427		357,433	
13 未収消費税等		326,638		301,448	
14 信託受益権		-		697,097	
15 繰延税金資産		107,589		40,842	
16 その他		416,267		204,877	
貸倒引当金		1,309		2,510	
補用部品在庫調整引当金		37,525		40,948	
流動資産合計		23,583,985	51.0	23,382,088	51.1
固定資産					
(1)有形固定資産					
1 建物	1	12,054,473		12,357,727	
減価償却累計額		8,043,988	4,010,485	8,312,566	4,045,161
2 構築物		948,821		985,116	
減価償却累計額		660,980	287,841	691,437	293,678
3 機械装置		7,845,270		8,067,604	
減価償却累計額		5,707,447	2,137,822	5,881,872	2,185,731
4 車輛運搬具		175,418		173,381	
減価償却累計額		127,623	47,795	139,451	33,930
5 工具器具備品		15,588,355		15,631,037	
減価償却累計額		14,021,883	1,566,471	13,913,491	1,717,546
6 土地	1		4,697,637		4,697,637
7 建設仮勘定			150,671		191,518
有形固定資産合計			12,898,727		13,165,204
(2)無形固定資産					
1 ソフトウェア		104,509		112,624	
2 電話加入権		14,341		14,341	
3 電話施設利用権		463		373	
4 その他		1,370		1,160	
無形固定資産合計			120,685		128,500
(3)投資その他の資産					
1 投資有価証券	1	5,862,372		5,407,195	
2 関係会社株式		2,904,435		2,904,435	
3 関係会社出資金		216,987		216,987	
4 出資金		5,160		5,160	
5 長期貸付金		11,300		11,300	
6 従業員長期貸付金		9,972		11,421	
7 関係会社長期貸付金		530,000		430,000	
8 滞留営業債権		1,181,289		1,161,044	
9 長期更生債権		46		7,607	
10 長期前払費用		22,647		15,895	
11 その他		119,480		112,198	
貸倒引当金		1,224,286		1,212,601	
投資その他の資産合計		9,639,406	20.8	9,070,643	19.8
固定資産合計		22,658,818	49.0	22,364,348	48.9
資産合計		46,242,803	100.0	45,746,437	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年11月30日)		当事業年度 (平成18年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	3	2,602,863		2,254,780	
2 買掛金	3	6,226,893		5,943,026	
3 短期借入金	1	4,800,000		4,950,000	
4 関係会社短期借入金		722,000		1,151,000	
5 1年以内に返済の 長期借入金		500,000		500,000	
6 未払金	3	331,992		396,301	
7 未払法人税等		228,545		143,319	
8 未払費用	3	1,917,823		1,968,739	
9 前受金		6,793		21,246	
10 預り金		47,950		73,227	
11 設備関係支払手形		286,173		233,250	
12 その他		280,987		111,722	
流動負債合計		17,952,022	38.8	17,746,614	38.8
固定負債					
1 長期借入金		800,000		400,000	
2 繰延税金負債		500,852		364,966	
3 退職給付引当金		3,602,765		3,443,943	
4 役員退職慰労引当金		97,611		130,290	
固定負債合計		5,001,229	10.8	4,339,200	9.5
負債合計		22,953,252	49.6	22,085,814	48.3
(資本の部)					
資本金					
資本剰余金					
1 資本準備金	2	5,207,759	11.3	-	-
資本剰余金合計					
1 利益準備金		6,273,174	13.6	-	-
2 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		1,567,360		-	
(2) 別途積立金		3,991,000		-	
3 当期末処分利益		3,344,457		-	
利益剰余金合計		9,542,317	20.6	-	-
その他有価証券評価 差額金					
自己株式	6	23,416	0.1	-	-
資本合計		23,289,551	50.4	-	-
負債・資本合計		46,242,803	100.0	-	-

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年11月30日)		当事業年度 (平成18年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金			-	5,207,759	11.4
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		-		6,273,174	
資本剰余金合計			-	6,273,174	13.7
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		-		639,500	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		-		1,482,347	
別途積立金		-		3,991,000	
繰越利益剰余金		-		4,027,406	
利益剰余金合計			-	10,140,254	22.1
4 自己株式			-	31,111	0.0
株主資本合計			-	21,590,077	47.2
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金			-	2,054,068	4.5
2 繰延ヘッジ損益			-	16,476	0.0
評価・換算差額等合計			-	2,070,545	4.5
純資産合計			-	23,660,622	51.7
負債純資産合計			-	45,746,437	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	5				
1 製品補用部品売上高		30,675,272		31,082,265	
2 商品売上高		6,532,139		6,795,791	
3 資産賃貸収入		216,367		217,125	
4 製造技術指導料収入		422,105	37,845,883	474,986	38,570,168
売上原価					
1 製品補用部品期首たな卸高		3,782,807		3,889,775	
2 当期製品補用部品製造原価	15	23,984,708		24,066,659	
合計		27,767,515		27,956,434	
3 他勘定振替高	1	118,035		192,103	
4 製品補用部品期末たな卸高		3,889,775		3,908,975	
5 製品補用部品売上原価		23,759,705		23,855,355	
6 商品期首たな卸高		526,871		695,397	
7 当期商品仕入高	5	6,228,546		6,197,391	
合計		6,755,418		6,892,789	
8 他勘定振替高	1	3,585		6,796	
9 商品期末たな卸高		695,397		649,158	
10 商品売上原価		6,056,434		6,236,834	
11 資産賃貸原価	2	126,573		119,555	
12 製造技術指導料原価		14,593	29,957,307	9,656	30,221,402
売上総利益			7,888,576		8,348,766
販売費及び一般管理費	1				
1 販売手数料		350,714		534,288	
2 荷造梱包費		56,539		58,605	
3 運賃倉庫料		568,945		558,442	
4 広告宣伝費		114,449		266,197	
5 サービス費		345,691		221,820	
6 旅費交通費		125,839		127,820	
7 通信費		22,238		19,188	
8 交際費		30,951		21,882	
9 役員報酬		215,866		225,415	
10 従業員給料手当		646,863		675,572	
11 従業員賞与		277,165		279,723	
12 福利費		384,935		372,025	
13 役員退職慰労引当金繰入		51,794		32,678	
14 退職給付費用		345,785		325,709	
15 業務委託費		366,119		369,088	
16 消耗品費		56,999		71,003	
17 租税公課		114,459		106,800	
18 賃借料		158,700		140,005	
19 修繕費		55,336		83,518	
20 光熱水道費		33,347		34,007	
21 保険料		60,578		40,673	
22 技術研究費		2,522,563		2,575,900	
23 減価償却費		129,315		123,142	
24 雑費		108,061	7,143,263	125,084	7,388,594
営業利益			745,312		960,171
			20.9		21.6
			18.9		19.1
			2.0		2.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息	5	178,855		197,220	
2 受取配当金	5	306,239		344,896	
3 ブランド料収入		20,538		20,460	
4 為替差益		48,448		-	
5 その他の収益		70,808	624,890	52,537	615,115
営業外費用					
1 支払利息		100,614		108,679	
2 為替差損		-		15,981	
3 その他の費用		35,699	136,314	12,958	137,620
経常利益			1,233,888		1,437,666
特別利益					
1 固定資産売却益	3	347		321	
2 貸倒引当金戻入		3,042		11,483	
3 投資有価証券売却益		5,505	8,895	4	11,809
特別損失					
1 固定資産除却損	4	130,948		135,730	
2 環境対策費用	6	158,206		-	
3 貸倒引当金繰入		1,350	290,505	1,000	136,730
税引前当期純利益			952,278		1,312,745
法人税、住民税及び事業税		340,000		291,000	
法人税等調整額		102,701	237,298	79,117	370,117
当期純利益			714,980		942,628
前期繰越利益			2,629,476		-
当期末処分利益			3,344,457		-

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	17,783,413	73.5	17,936,517	74.2
労務費		3,395,495	14.1	3,385,628	14.0
経費		3,000,612	12.4	2,856,929	11.8
当期製造費用		24,179,521	100.0	24,179,075	100.0
仕掛品期首たな卸高		541,452		657,497	
合計		24,720,974		24,836,572	
他勘定振替高	2	78,768		98,791	
仕掛品期末たな卸高		657,497		671,122	
当期製品補用部品 製造原価		23,984,708		24,066,659	

脚注	前事業年度	当事業年度																				
	同左																					
1	<p>原価計算は、組別総合原価計算であり、部品材料加工費は予定価格をもって実施しており、原価差額は期末において、仕掛品、製品及び売上原価への調整を行っております。</p> <p>当期原価差額267,102千円(差益)は、仕掛品及び製品に46,022千円賦課しております。</p> <p>経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>980,443千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>154,701</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>760,654</td> </tr> <tr> <td>電気料</td> <td>182,925</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>92,268</td> </tr> </table>	減価償却費	980,443千円	修繕費	154,701	業務委託費	760,654	電気料	182,925	租税公課	92,268	<p>当期原価差額106,457千円(差損)は、仕掛品及び製品に17,937千円賦課しております。</p> <p>経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>967,069千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>183,947</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>660,617</td> </tr> <tr> <td>電気料</td> <td>189,203</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>84,582</td> </tr> </table>	減価償却費	967,069千円	修繕費	183,947	業務委託費	660,617	電気料	189,203	租税公課	84,582
減価償却費	980,443千円																					
修繕費	154,701																					
業務委託費	760,654																					
電気料	182,925																					
租税公課	92,268																					
減価償却費	967,069千円																					
修繕費	183,947																					
業務委託費	660,617																					
電気料	189,203																					
租税公課	84,582																					
2	社内製作による建設仮勘定61,940千円、試作材料費12,676千円などへの振替であります。	社内製作による建設仮勘定71,226千円、試作材料費23,166千円などへの振替であります。																				

【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年2月24日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			3,344,457
任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金 取崩額		46,849	46,849
合計			3,391,306
利益処分額			
株主配当金		344,691 (1株につき5円)	344,691
次期繰越利益			3,046,615

- (注) 1 固定資産圧縮積立金取崩額は租税特別措置法の適用によるものであり、税効果相当額を控除した金額によっております。
- 2 利益処分計算書の日付は、株主総会にて承認された日であります。

【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年11月30日残高（千円）	5,207,759	6,273,174	6,273,174	639,500	1,567,360	3,991,000	3,344,457	9,542,317	23,416	20,999,835
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩し					85,012		85,012	-		-
剰余金の配当							344,691	344,691		344,691
当期純利益							942,628	942,628		942,628
自己株式の取得									7,695	7,695
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	85,012	-	682,949	597,936	7,695	590,241
平成18年11月30日残高（千円）	5,207,759	6,273,174	6,273,174	639,500	1,482,347	3,991,000	4,027,406	10,140,254	31,111	21,590,077

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年11月30日残高（千円）	2,289,715	-	2,289,715	23,289,551
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩し				-
剰余金の配当				344,691
当期純利益				942,628
自己株式の取得				7,695
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	235,647	16,476	219,170	219,170
事業年度中の変動額合計（千円）	235,647	16,476	219,170	371,071
平成18年11月30日残高（千円）	2,054,068	16,476	2,070,545	23,660,622

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 ...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>
<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ...時価法</p>	<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ... 同左</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品・仕掛品...総平均法による原価法 原材料・補用部品・...最終仕入原価法による原価法 貯蔵品</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産...定率法 平成10年4月1日以後に新規取得した建物(建物附属設備を除く)の償却方法は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び工具器具備品 2～20年 無形固定資産...定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用...均等償却</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産... 同左 無形固定資産... 同左 同左 長期前払費用... 同左</p>
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によって費用処理しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づき期末における要支給額を役員退職慰労引当金に計上しております。</p> <p>(3) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) 補用部品在庫調整引当金 生産を中止した製品のアフターサービス用に保有する補用部品在庫のうち、将来廃棄処分が予測される額を、法人税基本通達9-1-6の2の規定により計上したものであります。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 退職給付引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(3) 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) 補用部品在庫調整引当金 同左</p>
<p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>7 リース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>										
<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">(ヘッジ手段)</td> <td style="width: 50%;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建金銭債権債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>コモディティスワップ</td> <td>原材料</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 業務遂行上発生する為替リスク、金利変動リスク、購入資材価格の変動リスクを削減又は回避するためにヘッジ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ取引の相場変動を比率分析によって測定し、有効性の評価をしております。ただし特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約	外貨建金銭債権債務	通貨オプション	外貨建金銭債権債務	金利スワップ	借入金	コモディティスワップ	原材料	<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)										
為替予約	外貨建金銭債権債務										
通貨オプション	外貨建金銭債権債務										
金利スワップ	借入金										
コモディティスワップ	原材料										
<p>9 その他</p> <p>消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>9 その他</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>										

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は23,644,145千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>
	<p>前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「信託受益権」については、総資産の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「信託受益権」は99,675千円であります。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年11月30日)	当事業年度 (平成18年11月30日)																								
<p>1 工場財団抵当として担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,323,570千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">437,282</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,760,853</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>その他の担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">468,100千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> </table> <p>過年度に取得した資産のうち国庫補助金等による圧縮記帳累計額は、土地70,000千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p>	建物	1,323,570千円	土地	437,282	合計	1,760,853	短期借入金	1,000,000千円	投資有価証券	468,100千円	短期借入金	200,000	<p>1 工場財団抵当として担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,352,549千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">437,282</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,789,832</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>その他の担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">458,800千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> </table> <p>過年度に取得した資産のうち国庫補助金等による圧縮記帳累計額は、土地70,000千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p>	建物	1,352,549千円	土地	437,282	合計	1,789,832	短期借入金	1,000,000千円	投資有価証券	458,800千円	短期借入金	200,000
建物	1,323,570千円																								
土地	437,282																								
合計	1,760,853																								
短期借入金	1,000,000千円																								
投資有価証券	468,100千円																								
短期借入金	200,000																								
建物	1,352,549千円																								
土地	437,282																								
合計	1,789,832																								
短期借入金	1,000,000千円																								
投資有価証券	458,800千円																								
短期借入金	200,000																								
<p>2 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">200,000千株</td> </tr> </table> <p>(注) ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">69,042千株</td> </tr> </table>	普通株式	200,000千株	普通株式	69,042千株																					
普通株式	200,000千株																								
普通株式	69,042千株																								
<p>3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,959,191千円</td> </tr> <tr> <td>未収金</td> <td style="text-align: right;">290,436</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">8,579</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,326,291</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">48,580</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">103,281</td> </tr> </table>	売掛金	4,959,191千円	未収金	290,436	支払手形	8,579	買掛金	1,326,291	未払金	48,580	未払費用	103,281	<p>3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,019,253千円</td> </tr> <tr> <td>未収金</td> <td style="text-align: right;">327,629</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">6,937</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,088,982</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">106,209</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">180,959</td> </tr> </table>	売掛金	5,019,253千円	未収金	327,629	支払手形	6,937	買掛金	1,088,982	未払金	106,209	未払費用	180,959
売掛金	4,959,191千円																								
未収金	290,436																								
支払手形	8,579																								
買掛金	1,326,291																								
未払金	48,580																								
未払費用	103,281																								
売掛金	5,019,253千円																								
未収金	327,629																								
支払手形	6,937																								
買掛金	1,088,982																								
未払金	106,209																								
未払費用	180,959																								
<p>4 偶発債務</p> <p>下記のとおり銀行借入に対し保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">エコー・インコーポレイテッド</td> <td style="text-align: right;">2,941,625千円</td> </tr> <tr> <td>西部共立エコー(株)</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td>追浜工業(株)</td> <td style="text-align: right;">206,250</td> </tr> <tr> <td>従業員持家ローン</td> <td style="text-align: right;">7,019</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,254,894</td> </tr> </table>	エコー・インコーポレイテッド	2,941,625千円	西部共立エコー(株)	100,000	追浜工業(株)	206,250	従業員持家ローン	7,019	合計	3,254,894	<p>4 偶発債務</p> <p>下記のとおり銀行借入に対し保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">エコー・インコーポレイテッド</td> <td style="text-align: right;">2,816,610千円</td> </tr> <tr> <td>西部共立エコー(株)</td> <td style="text-align: right;">90,000</td> </tr> <tr> <td>追浜工業(株)</td> <td style="text-align: right;">168,750</td> </tr> <tr> <td>従業員持家ローン</td> <td style="text-align: right;">4,706</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,080,066</td> </tr> </table>	エコー・インコーポレイテッド	2,816,610千円	西部共立エコー(株)	90,000	追浜工業(株)	168,750	従業員持家ローン	4,706	合計	3,080,066				
エコー・インコーポレイテッド	2,941,625千円																								
西部共立エコー(株)	100,000																								
追浜工業(株)	206,250																								
従業員持家ローン	7,019																								
合計	3,254,894																								
エコー・インコーポレイテッド	2,816,610千円																								
西部共立エコー(株)	90,000																								
追浜工業(株)	168,750																								
従業員持家ローン	4,706																								
合計	3,080,066																								
<p>5 受取手形割引高 500,000千円</p> <p>(関係会社受取手形割引高はありません)</p>	<p>5 受取手形割引高 753,962千円</p> <p>(関係会社受取手形割引高はありません)</p>																								
<p>6 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">104,172株</td> </tr> </table>	普通株式	104,172株																							
普通株式	104,172株																								
<p>7 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、2,289,715千円であります。</p>																									

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)																																																																
<p>1 他勘定振替の内容は、主として販売費及び一般管理費への振替高であります。 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,551,948千円であります。</p> <p>2 資産賃貸原価の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">86,982千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">31,414</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,176</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126,573</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">347千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">34,777千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">54,065</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">619</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">8,675</td> </tr> <tr> <td>取り壊し撤去費用</td> <td style="text-align: right;">32,811</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130,948</td> </tr> </table> <p>5 関係会社との取引にかかるもの 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">15,851,461千円</td> </tr> <tr> <td>当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,450,608</td> </tr> <tr> <td>当期製品補用部品製造原価(材料仕入高)</td> <td style="text-align: right;">4,039,028</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">60,412</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">264,808</td> </tr> </table> <p>6 環境対策費用は工場の土壌汚染の浄化に係わる費用であります。</p>	減価償却費	86,982千円	租税公課	31,414	その他	8,176	合計	126,573	車輛運搬具	347千円	建物	34,777千円	機械装置	54,065	車輛運搬具	619	工具器具備品	8,675	取り壊し撤去費用	32,811	合計	130,948	売上高	15,851,461千円	当期商品仕入高	1,450,608	当期製品補用部品製造原価(材料仕入高)	4,039,028	受取利息	60,412	受取配当金	264,808	<p>1 同左</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,599,547千円であります。</p> <p>2 資産賃貸原価の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">79,752千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">29,198</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,604</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119,555</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">321千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">18,371千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">14,256</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">47,659</td> </tr> <tr> <td>取り壊し撤去費用</td> <td style="text-align: right;">55,321</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135,730</td> </tr> </table> <p>5 関係会社との取引にかかるもの 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">14,911,993千円</td> </tr> <tr> <td>当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,031,114</td> </tr> <tr> <td>当期製品補用部品製造原価(材料仕入高)</td> <td style="text-align: right;">4,429,415</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">59,064</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">297,236</td> </tr> </table>	減価償却費	79,752千円	租税公課	29,198	その他	10,604	合計	119,555	車輛運搬具	321千円	建物	18,371千円	機械装置	14,256	車輛運搬具	121	工具器具備品	47,659	取り壊し撤去費用	55,321	合計	135,730	売上高	14,911,993千円	当期商品仕入高	1,031,114	当期製品補用部品製造原価(材料仕入高)	4,429,415	受取利息	59,064	受取配当金	297,236
減価償却費	86,982千円																																																																
租税公課	31,414																																																																
その他	8,176																																																																
合計	126,573																																																																
車輛運搬具	347千円																																																																
建物	34,777千円																																																																
機械装置	54,065																																																																
車輛運搬具	619																																																																
工具器具備品	8,675																																																																
取り壊し撤去費用	32,811																																																																
合計	130,948																																																																
売上高	15,851,461千円																																																																
当期商品仕入高	1,450,608																																																																
当期製品補用部品製造原価(材料仕入高)	4,039,028																																																																
受取利息	60,412																																																																
受取配当金	264,808																																																																
減価償却費	79,752千円																																																																
租税公課	29,198																																																																
その他	10,604																																																																
合計	119,555																																																																
車輛運搬具	321千円																																																																
建物	18,371千円																																																																
機械装置	14,256																																																																
車輛運搬具	121																																																																
工具器具備品	47,659																																																																
取り壊し撤去費用	55,321																																																																
合計	135,730																																																																
売上高	14,911,993千円																																																																
当期商品仕入高	1,031,114																																																																
当期製品補用部品製造原価(材料仕入高)	4,429,415																																																																
受取利息	59,064																																																																
受取配当金	297,236																																																																

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	104	19	-	123
合計	104	19	-	123

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加19千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)					当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					同左				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械及び 装置 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)		機械及び 装置 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	729,990	266,454	51,377	1,047,822	取得価額相当額	647,890	248,014	26,895	922,801
減価償却累計額相当額	461,513	110,180	33,179	604,873	減価償却累計額相当額	409,282	129,012	17,305	555,600
期末残高相当額	268,477	156,273	18,198	442,949	期末残高相当額	238,608	119,001	9,590	367,200
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内				151,425千円	1年内				127,843千円
1年超				296,734	1年超				243,505
合計				448,160	合計				371,348
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料				205,268千円	支払リース料				169,582千円
減価償却費相当額				192,994	減価償却費相当額				158,469
支払利息相当額				15,805	支払利息相当額				11,877
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法					・減価償却費相当額の算定方法				
...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
・利息相当額の算定方法					・利息相当額の算定方法				
...リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
オペレーティング・リース取引					オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内				2,817千円	1年内				2,002千円
1年超				3,252	1年超				1,249
合計				6,069	合計				3,252

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年12月1日至平成17年11月30日)及び当事業年度(自平成17年12月1日至平成18年11月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年11月30日)	当事業年度 (平成18年11月30日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,394,504千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">39,386</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">493,990</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">14,036</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">128,650</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">6,242</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">31,384</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">75,954</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,184,149</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,028,543</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,548,868</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,577,412</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">393,263</td> </tr> </table>	退職給付引当金	1,394,504千円	役員退職慰労引当金	39,386	貸倒引当金	493,990	たな卸資産	14,036	固定資産	128,650	ゴルフ会員権評価損	6,242	未払事業税	31,384	その他	75,954	繰延税金資産合計	2,184,149	固定資産圧縮積立金	1,028,543	その他有価証券評価差額金	1,548,868	繰延税金負債合計	2,577,412	繰延税金負債の純額	393,263	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,389,631千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">52,572</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">487,749</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">10,772</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">92,528</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">5,031</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">24,271</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,659</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,079,216</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,002,728</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,389,466</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">11,145</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,403,339</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">324,123</td> </tr> </table>	退職給付引当金	1,389,631千円	役員退職慰労引当金	52,572	貸倒引当金	487,749	たな卸資産	10,772	固定資産	92,528	ゴルフ会員権評価損	5,031	未払事業税	24,271	その他	16,659	繰延税金資産合計	2,079,216	固定資産圧縮積立金	1,002,728	その他有価証券評価差額金	1,389,466	繰延ヘッジ損益	11,145	繰延税金負債合計	2,403,339	繰延税金負債の純額	324,123
退職給付引当金	1,394,504千円																																																						
役員退職慰労引当金	39,386																																																						
貸倒引当金	493,990																																																						
たな卸資産	14,036																																																						
固定資産	128,650																																																						
ゴルフ会員権評価損	6,242																																																						
未払事業税	31,384																																																						
その他	75,954																																																						
繰延税金資産合計	2,184,149																																																						
固定資産圧縮積立金	1,028,543																																																						
その他有価証券評価差額金	1,548,868																																																						
繰延税金負債合計	2,577,412																																																						
繰延税金負債の純額	393,263																																																						
退職給付引当金	1,389,631千円																																																						
役員退職慰労引当金	52,572																																																						
貸倒引当金	487,749																																																						
たな卸資産	10,772																																																						
固定資産	92,528																																																						
ゴルフ会員権評価損	5,031																																																						
未払事業税	24,271																																																						
その他	16,659																																																						
繰延税金資産合計	2,079,216																																																						
固定資産圧縮積立金	1,002,728																																																						
その他有価証券評価差額金	1,389,466																																																						
繰延ヘッジ損益	11,145																																																						
繰延税金負債合計	2,403,339																																																						
繰延税金負債の純額	324,123																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>試験研究費特別控除</td> <td style="text-align: right;">8.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>外国法人税額</td> <td style="text-align: right;">9.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">24.9</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	試験研究費特別控除	8.1	住民税均等割等	1.3	外国法人税額	9.3	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.9	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>試験研究費特別控除</td> <td style="text-align: right;">5.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>外国法人税額</td> <td style="text-align: right;">7.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">28.2</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	試験研究費特別控除	5.6	住民税均等割等	1.0	外国法人税額	7.9	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.2																		
法定実効税率	40.3%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6																																																						
試験研究費特別控除	8.1																																																						
住民税均等割等	1.3																																																						
外国法人税額	9.3																																																						
その他	0.4																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.9																																																						
法定実効税率	40.3%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5																																																						
試験研究費特別控除	5.6																																																						
住民税均等割等	1.0																																																						
外国法人税額	7.9																																																						
その他	0.1																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.2																																																						

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1株当たり純資産額	337円83銭	343円31銭
1株当たり当期純利益	10円37銭	13円68銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式がないため、記載しており ません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
損益計算書上の当期純利益	714,980千円	942,628千円
普通株式に係る当期純利益	714,980千円	942,628千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式の期中平均株式数	68,949,291株	68,927,099株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
三井トラストホールディングス(株)	998,000	1,225,544
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,179	1,004,925
(株)横浜銀行	1,055,245	936,002
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	570	845,006
(株)みずほフィナンシャルグループ優先株	300	300,000
(株)リケン	265,650	177,719
三井物産(株)	100,000	158,000
(株)よみうりランド	292,000	156,220
ダイニチ工業(株)	112,320	126,584
NTN(株)	122,797	121,569
三井トラストホールディングス(株)優先株	100	100,000
日本パーカライズング(株)	42,021	86,983
(株)ミクニ	83,998	43,594
その他(10銘柄)	309,497	85,079
計	3,383,678	5,367,229

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
割引商工債券	25,000	24,953
信金中金債券	100,000	100,018
利付商工債	100,000	100,024
計	225,000	224,995

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
2年国債	40,000	39,965
計	40,000	39,965

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	12,054,473	374,878	71,623	12,357,727	8,312,566	323,145	4,045,161
構築物	948,821	49,590	13,295	985,116	691,437	42,439	293,678
機械装置	7,845,270	468,324	245,990	8,067,604	5,881,872	405,659	2,185,731
車輛運搬具	175,418	8,876	10,913	173,381	139,451	20,804	33,930
工具器具備品	15,588,355	951,054	908,371	15,631,037	13,913,491	743,935	1,717,546
土地	4,697,637	-	-	4,697,637	-	-	4,697,637
建設仮勘定	150,671	846,802	805,956	191,518	-	-	191,518
有形固定資産計	41,460,650	2,699,525	2,056,151	42,104,023	28,938,819	1,535,983	13,165,204
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	232,010	119,385	39,668	112,624
電話加入権	-	-	-	14,341	-	-	14,341
電話施設利用権	-	-	-	1,890	1,516	90	373
その他	-	-	-	2,100	939	210	1,160
無形固定資産計	-	-	-	250,342	121,841	39,969	128,500
長期前払費用	45,568		714	44,854	28,958	6,743	15,895
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりです。

建物	事務所・倉庫	(北海道札幌市)	145,966千円
	サーバー金庫	(本社)	36,795
	機械工場改修	(横須賀工場)	31,931
	第9工場運転場空調	(盛岡工場)	29,167
機械装置	鉄めっき装置	(横須賀工場)	63,553千円
	マグネ用ダイカストマシン	(横須賀工場)	63,497
	クランクシャフト仕上加工ライン	(横須賀工場)	63,150
	立体自動倉庫	(青梅物流センター)	29,500
	放電加工機	(神奈川県横須賀市)	24,220
	クランクシャフトジャーナル加工機	(横須賀工場)	17,853
	MG防錆処理装置	(盛岡工場)	16,478
	クランク軸自動振れ修正機	(横須賀工場)	15,543
	CHB炉オーバーホール	(横須賀工場)	14,890
工具器具備品	生産金型・試作金型	(本社)	828,780千円
	排ガス測定装置	(横須賀工場)	14,877
	気ガス分析装置	(本社)	12,214

当期減少額の主なものは、次のとおりです。

建物	事務所・倉庫	(北海道札幌市)	44,954千円
機械装置	円筒研削盤	(横須賀工場)	51,800千円
	ダイカストマシン	(横須賀工場)	41,741
	自動ホーニングパン	(横須賀工場)	26,817
	NC旋盤	(横須賀工場)	21,875
	射出成形機	(岩手県岩手郡)	20,100
工具器具備品	生産金型・試作金型	(本社)	763,421千円

2 無形固定資産については、総資産額の1%以下につき「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,225,595	11,071		21,554	1,215,112
補用部品在庫調整引当金	37,525	40,948		37,525	40,948
役員退職慰労引当金	97,611	32,678			130,290

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による取崩額1,309千円及び個別債権の回収等による取崩額20,245千円であります。

2 補用部品在庫調整引当金の当期減少額(その他)は、洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

イ 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		6,107
預金の種類	当座預金	543,213
	普通預金	1,352,133
	通知預金	50,000
	定期預金	69,288
計		2,014,635
合計		2,020,743

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井物産(株)	117,685
ヤンマー農機(株)	23,580
三笠産業(株)	17,045
有光工業(株)	13,452
(株)プレントリー	5,218
その他(注)	21,181
合計	198,164

(注) (株)新宮商行 他

(ロ) 期日別内訳

期日別	受取手形(千円)	割引手形(千円)	合計(千円)
平成18年12月	20,546	323,432	343,979
平成19年1月	24,285	190,689	214,975
" 2月	33,380	209,839	243,220
" 3月	118,456	30,000	148,456
" 4月	1,247	-	1,247
" 5月	247	-	247
合計	198,164	753,962	952,126

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井物産(株)	2,442,769
米国三井物産(株)	2,202,869
東部共立エコー(株)	1,315,007
全国農業協同組合連合会	1,096,184
東北共立エコー(株)	636,493
その他(注)	3,789,633
合計	11,482,958

(注) 西部共立エコー(株) 他

(ロ) 売掛金の回収及び滞留状況は次のとおりであります。

項目	前期末残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	当期回収率(%) (C) (A) + (B) × 100	滞留期間(月) (D) (B) × 1/12 × 100
売掛金	12,072,133	39,696,116	40,285,291	11,482,958	77.8	3.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 たな卸資産

科目	内訳	金額(千円)
商品	林業機械	8,863
	農業用管理機械	489,594
	その他	150,700
	計	649,158
製品	林業機械	1,399,566
	農業用管理機械	1,024,049
	その他	666,309
	計	3,089,924
原材料	鋼材	10,923
	生産用部品他	982,176
	計	993,100
仕掛品	林業機械他	671,122
補用部品	補修用部品	819,051
貯蔵品	消耗工具他	356,628
合計		6,578,985

ホ 関係会社短期貸付金

子会社名	金額(千円)
北海道共立エコー(株)	457,000
東北共立エコー(株)	580,000
中部共立エコー(株)	90,000
西部共立エコー(株)	120,000
九州共立エコー(株)	49,000
(株)ニューテック	22,000
計	1,318,000

ヘ 関係会社株式

会社名	金額(千円)	株数(株)
エコー・インコーポレイテッド	2,275,483	16,694
北海道共立エコー(株)	25,000	50,000
東北共立エコー(株)	43,590	57,000
東部共立エコー(株)	261,720	332,000
信越共立エコー(株)	12,682	20,000
中部共立エコー(株)	35,070	46,000
西部共立エコー(株)	80,890	100,000
九州共立エコー(株)	20,000	40,000
追浜工業(株)	30,000	51,200
双伸工業(株)	20,000	400
エコーレンテックス(株)	50,000	1,000
(株)ニューテック	20,000	400
共立ロジスティックス(株)	20,000	400
エコー産業(株)	10,000	20,000
計	2,904,435	735,094

2 負債の部
 イ 支払手形
 (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ヤンマー農機(株)	173,317
TI Walbro Japan(株)	171,979
(株)野島製作所	162,706
三井物産(株)	148,509
(株)岡山	139,720
その他(注)	1,458,547
合計	2,254,780

(注) NTN(株)他

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年12月	672,554
平成19年1月	510,622
" 2月	551,619
" 3月	519,984
合計	2,254,780

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
追浜工業(株)	791,658
三井物産(株)	271,456
エコー・インコーポレイテッド	185,676
ヤンマー農機(株)	88,853
三洋昭和パネルシステム(株)	68,337
その他(注)	4,537,043
合計	5,943,026

(注) 1 (株)双伸工業(株)他

2 一括支払信託として3,202,688千円が含まれております。

八 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行荻窪支店	1,660,000
(株)横浜銀行新宿支店	1,110,000
(株)三菱東京UFJ銀行立川支店	890,000
農林中央金庫本店	690,000
三菱UFJ信託銀行(株)本店	300,000
中央三井信託銀行(株)新宿西口支店	200,000
日本生命保険(相)	100,000
合計	4,950,000

二 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本ファイリング(株)	40,500
大生産業(株)	20,240
(株)NIPPPOコーポレーション	11,970
東光プラント(株)	11,221
(株)タカギセイコー	11,150
その他	138,167
合計	233,250

(ロ) 期日別内訳

項目	金額(千円)
平成18年12月	37,947
平成19年1月	70,815
" 2月	63,703
" 3月	60,755
合計	233,250

ホ 退職給付引当金

項目	金額(千円)
退職給付債務	6,999,876
未認識過去勤務債務	63,510
未認識数理計算上の差異	44,100
年金資産	3,171,342
合計	3,443,943

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	11月30日
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、1,000株券、10,000株券、1,000株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	該当なし
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店 無料 200円
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店 1単元当たりの買取手数料を以下の算式により算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 平成19年2月27日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

公告掲載URL <http://www.kioritz.co.jp>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類	事業年度	自	平成16年12月1日	平成18年2月27日
	(第62期)	至	平成17年11月30日	関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第63期中)	自	平成17年12月1日	平成18年8月22日
		至	平成18年5月31日	関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 2月24日

株式会社 共立

取締役会 御中

公認会計士早野勝義事務所

公認会計士 早野 勝義 印

公認会計士森口博敏事務所

公認会計士 森口 博敏 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共立の平成16年12月1日から平成17年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社共立及び連結子会社の平成17年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 2月27日

株式会社 共立
取締役会 御中

公認会計士早野勝義事務所

公認会計士 早野 勝義 印

公認会計士森口博敏事務所

公認会計士 森口 博敏 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共立の平成17年12月1日から平成18年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社共立及び連結子会社の平成18年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 2月24日

株式会社 共立

取締役会 御中

公認会計士早野勝義事務所

公認会計士 早野 勝義 印

公認会計士森口博敏事務所

公認会計士 森口 博敏 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共立の平成16年12月1日から平成17年11月30日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社共立の平成17年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 2月27日

株式会社 共立

取締役会 御中

公認会計士早野勝義事務所

公認会計士 早野 勝義 印

公認会計士森口博敏事務所

公認会計士 森口 博敏 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共立の平成17年12月1日から平成18年11月30日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社共立の平成18年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。